

平成 30 年度

釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 2 号

令和元年8月27日

釧路市長 蝦名大也様

釧路市監査委員 田中敏也

釧路市監査委員 甲谷哲也

釧路市監査委員 宮田 団

平成30年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	9
	一般会計	15
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	55
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	61
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	65
	後期高齢者医療特別会計	69
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	71
	介護サービス事業勘定	75
	農業用簡易水道事業特別会計	79
	駐車場事業特別会計	81
	動物園事業特別会計	85
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	89
	付表 平成30年度釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

平成30年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成30年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成30年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

平成30年度釧路市農業用簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

平成30年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

平成30年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度釧路市各会計実質収支に関する調書

平成30年度釧路市財産に関する調書

平成30年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき令和元年6月28日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された平成30年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、平成30年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

平成30年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び農業用簡易水道事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあつては、市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により決算剰余金が生じ、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。

しかしながら、予算編成においては、基金からの繰入れなどによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いており、更に、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないものの、なお多額の資金不足が生じている公営企業もある。公営企業の経営状況は個々の会計にとどまらず市全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことからその解消も急務となっているなど、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き財政健全化への取組みを進める必要がある。

このような状況から、各会計においては、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を基に、会計運営の根幹である歳入の確保に向けた債権管理マネジメントの取組みなどの徹底や、事務事業、組織機構及び職員定数の見直しによる経費の縮減など、財政の健全化に向けた様々な取組みを継続している。

また、人口減少に立ち向かい、将来に希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりのために平成27年に策定された「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、平成30年に策定された新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」などにより各種事業を進めている。

今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すためには、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させたまちづくりを推進するとともに、最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりと、更に効率的・効果的な行財政運営の推進に向けて全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

なお、田中敏也監査委員は、平成31年3月31日まで釧路市総務部長であったので、一般会計歳入歳出中の総務部に係る歳入歳出決算の審査に関しては、地方自治法第199条の2の規定により除斥している。

一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で643,868千円の黒字決算となっている。

当年度予算では、歳入に見合った歳出規模への転換を目指し、これまで財源不足に充ててきた減債基金からの繰り入れについては将来を見通したまちづくりに資する事業に充てることを基本とし、事務事業の見直しや経費縮減などにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、決算においては、市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により収支は決算剰余金が生じ、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、市税などで増収となったものの、道支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、繰入金の減収などにより予定を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費等のほか、扶助費の減や経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の自主財源については寄附金などの増があったものの市税及び繰越金などの減により、依存財源については国庫支出金及び道支出金などの減によりそれぞれ減少となっている。

この結果、歳入総額は前年度を下回っている。

歳出の消費的経費については補助費等の減などにより、投資的経費については普通建設事業費などの減によりそれぞれ減少となっており、その他経費については貸付金などの増により増加となっている。

この結果、歳出総額においても前年度を下回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金が生じたものの、令和元年度の国庫支出金などの超過受納分の返還、「釧路市財政健全化推進プラン」策定以降に増加した義務的経費の財源対策、学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債償還の増加や第三セクター等改革推進債の償還財源の確保を含め、引き続き厳しい財政運営が続く見通しとなっており、人口減少や少子高齢化の進行など市財政をめぐる環境は依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より悪化しており、依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組みが求められるところである。

このため、歳入の面においては、地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上、未収金対策の強化、処分可能な市有財産の売却促進等による歳入確保の取組みなどを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組みが一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、収納体制の強化などの取組みにより前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組みにより、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、より効率的・効果的かつ厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業、組織機構及び職員定数の見直しやアウトソーシングの推進等の経費縮減に向けた取組みなどを着実に推進するよう求めるものである。

将来にわたる安定した財政運営は重要であり、市債残高は減少しているがその発行に当たっては、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後の財務状況を注視しながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」との連携を図りながら、将来の都市経営コストの縮減に向けた取組みにも引き続き努められたい。

今日、人口減少や少子高齢化の進行といった社会状況の変化や地方自治体を取り巻く厳しい行財政環境の中で、時代の要請や市民のニーズに適切に対応しつつ、必要な行政サービスを継続的・

安定的に提供していくためには、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし全庁挙げて取り組まなければならない。

当市が今後も自立かつ持続可能な発展を目指すためには、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させながら、行財政全般に渡る取組みや市民協働によるまちづくりを更に押し進め、安定した財政基盤に基づいた地域の振興発展と市民福祉の向上に、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額234,291千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度の被保険者数は35,592人で、受診件数は609,993件、療養給付額は10,538,148千円となっている。

当年度は、歳入で道支出金が予定を下回ったものの、国民健康保険料及び諸収入が予定を上回ったことや、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は1,000,659千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であることから、口座振替の利用促進などの保険料収納率向上対策に加え、国民健康保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化対策を実施し、収納率は現年度及び滞納繰越分ともに前年度より上昇しているが、依然として未納額は多額となっており、収納環境は厳しい状況が続いている。

また、歳出面では、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組みも重要となっている。

こうした状況の中、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、事業運営の都道府県単位化が始まったところである。新たな制度では、北海道国民健康保険運営方針に基づき、北海道は財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の賦課・徴収、保険給付の決定及び保健事業などについてこれまでと同様の役割を担うこととなったほか、国からは医療費の適正化に向けた取組みなどに対する支援が行われることとなったところである。

これらを踏まえ、引き続き保険料の収納率向上に向けた庁内関係部署との連携やレセプト点検の強化による医療費の適正化を図るとともに、後発医薬品の使用促進PRや後発医薬品に切り替えた場合の差額通知の発送、更には将来の医療費抑制につながる特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の向上対策や生活習慣病の重症化予防対策など、医療費の抑制と被保険者の健康増進に向けた取組みに、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院5,189人で一日平均14人、外来13,958人で一日平均57人となっている。

患者数について見ると、阿寒地区の人口減少や高齢化に伴う介護老人福祉施設への入所などのため前年度より減少したところであるが、病診連携の強化による患者の積極的な受入れや週1回の夜間診療、訪問診療の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、看護師等の定数は満たしているものの、医師は2名体制のところ、令和元年度は1名欠員を生じており、代診医師による診療で対応しているが、早期の医師確保に向けた取組みが重要となっている。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期安定的な確保が地域にとって切実な課題となっている。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るために開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院3,253人で一日平均9人、外来5,791人で一日平均24人となっている。

患者数について見ると、音別地区の人口減少や高齢化に伴う介護老人福祉施設への入所など、今後も厳しい状況が想定される場所であるが、週1回の夜間診療を実施しているほか、訪問診療や眼科・皮膚科の専門医診療を行うとともに、遠距離地区への患者輸送バスの運行を実施するなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対応している。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医師及び看護師等の長期安定的確保は地域にとって切実な課題となっている。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進めるとともに、「音別診療所のあり方に関する報告書」を受けとめながら、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額45,549千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当年度末における被保険者数は26,858人となっている。

当会計の歳入の71.0%が保険料収入、27.0%が一般会計繰入金であり、歳出の98.9%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金で、その大綱は北海道後期高齢者医療広域連合の規約及び条例に基づいて決定されることから、市の役割は制度に対する各種市民対応及び保険料の徴収事務となっている。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移しているところであるが、徴収に当たって一層の努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額484,083千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末において、介護保険に加入する第1号被保険者数は55,923人であり、要介護等認定者数

は11,875人、居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均8,653人、施設介護サービス利用者数は月平均1,117人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末の実質現在高は891,928千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、平成30年度から令和2年度においては、前期計画に引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置づけ、関連施策の実施を図る「第7期鉏路市介護保険事業計画」により各種保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の初年度であり、施設サービスでは特別養護老人ホームの増床を行い、地域密着型サービスでは定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備をそれぞれ1か所ずつ行っている。任意事業では、SOSネットワーク模擬訓練を全地域包括支援センターで実施するなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、介護予防サービスの一部が地域支援事業に移行したことなどにより、対前年比で11,238千円0.1%の減少となったところであるが、今後は高齢者人口の増加と各種サービス基盤の整備に伴う利用増が見込まれ、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、介護保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化策を実施し、収納率は普通徴収分及び滞納繰越分ともに前年度を上回ったところであるが、引き続き会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組みを進めていく必要がある。

今後は、「第7期鉏路市介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、より一層の努力を求めるものである。

なお、当年度においては、介護保険普通調整交付金申請に係る算定誤りにより歳入が減少する決算となったことから、原因などを検証し再発防止に向けて取り組まれない。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービス並びに認知症対応型共同生活介護サービスを行い、平成29年度からは新たに介護予防・日常生活支援総合事業を開始している。

当年度末における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均76人、介護予防支援サービス利用者は月平均64人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均22人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計の繰入金により収支の均衡を図っているところである。

今後も当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、より一層の努力を求めるものである。

農業用簡易水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、鉏路市阿寒町飽別地区の農業地域において日常生活に不可欠な生活用水及び農業用水を安定供給するために、平成22年度から農業用簡易水道事業特別会計として飽別簡易水道事業を運営している。

当年度の給水状況については、給水人口は166人で普及率は97.1%、総配水量69,063m³に対し、有収水量は51,176m³で有収率は74.1%となっている。

有収率については、送水本管の漏水調査を強化した結果、平成29年度には漏水箇所が特定され、工事を実施したことにより有収率は大幅に上昇したが、平成30年度は前年度に比べ減少となっている。また、浄水場施設などの更新は終了したが、老朽化した配水本管の整備等が今後見込まれることから、長期的な更新計画の策定や施設管理経費の節減に努めるとともに、計画的な漏水調査の実施などにより有収率の向上を図るなど、健全で安定した事業運営に向けて一層の努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額12,843千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

当年度の駐車利用台数は231,992台で、前年度に比較して錦町駐車場及び河畔駐車場ともに普通利用台数及び定期券利用台数それぞれ増加している。

当年度は、駐車場使用料が予定を上回ったことや管理費に執行残が生じたことなどにより決算剰余金が生じたため、同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度実質現在高は258,485千円（うち151,000千円は一般会計に貸付運用）となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、前年度に比較すると駐車場使用料及び附帯施設使用料ともに増加となり、附帯施設では新規入居により空面積は112m²19.3%となったところである。

駐車場利用者の増加対策としては、プレミアム付プリペイド駐車券や3か月定期券の販売、スタンプカードの発行及び錦町駐車場の3か月定期券の料金引下げなどを実施し、利用台数は順調に推移してきたところである。更に当年度は利便性を高めるため事前精算機を導入し、サービスの向上に努めている。また、供用開始後21年を経過する錦町駐車場では、平成25年度から5か年の駐車場施設・設備改修計画に基づき改修を実施したが、将来的に老朽化による施設改修が見込まれることから、長期的視点からの適切な資金計画が求められるところである。

今後も、代払利用者や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組みを進めることや、附帯施設について不動産市場の動向などを的確に把握し、新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,940千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末現在高は33,191千円となっている。

当年度の入園者数は120,084人であり、前年度に比較して4,064人3.3%減少している。これは、ゴールデンウィークの天候不順が大きな要因である。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色でもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

また、開園以来43年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加など厳しい経営環境が想定されるところである。

今後も、より魅力のある動物園づくりを目指し、動物園基本計画を踏まえた長期的視野に立ってハード・ソフト両面から計画的な施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により動物園基本計画の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、より一層の努力を求めるものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	130,572,587千円	(一般会計	93,240,597千円、特別会計	37,331,989千円)
歳出	129,130,356千円	(一般会計	92,579,073千円、特別会計	36,551,283千円)
差引残額	1,442,230千円	(一般会計	661,525千円、特別会計	780,706千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	93,240,597,498	92,579,072,990	661,524,508
特別会計	37,331,989,082	36,551,283,426	780,705,656
国民健康保険特別会計	17,514,420,534	17,280,129,738	234,290,796
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	421,556,215	421,556,215	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	283,726,288	283,726,288	0
後期高齢者医療特別会計	2,407,601,402	2,362,052,017	45,549,385
介護保険特別会計	16,214,266,719	15,730,184,160	484,082,559
保険事業勘定	16,097,480,564	15,613,398,005	484,082,559
介護サービス事業勘定	116,786,155	116,786,155	0
農業用簡易水道事業特別会計	11,979,340	11,979,340	0
駐車場事業特別会計	124,070,705	111,227,449	12,843,256
動物園事業特別会計	354,367,879	350,428,219	3,939,660
合計	130,572,586,580	129,130,356,416	1,442,230,164

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,149,633千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	125,422,953千円	(一般会計	93,240,597千円、特別会計	32,182,356千円)
歳出	123,980,723千円	(一般会計	87,429,440千円、特別会計	36,551,283千円)
差引残額	1,442,230千円	(一般会計	5,811,158千円、特別会計	△ 4,368,927千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会計別	繰入	繰出
一般会計		5,149,633,081
特別会計	5,149,633,081	
国民健康保険特別会計	1,612,681,000	
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	123,924,351	
国民健康保険音別診療所事業特別会計	105,199,127	
後期高齢者医療特別会計	650,551,289	
介護保険特別会計	2,365,271,550	
保険事業勘定	2,335,502,426	
介護サービス事業勘定	29,769,124	
農業用簡易水道事業特別会計	5,878,764	
駐車場事業特別会計	253,000	
動物園事業特別会計	285,874,000	
合計	5,149,633,081	5,149,633,081

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
一般会計	93,240,597,498	92,579,072,990	661,524,508	17,656,184	643,868,324
特別会計	37,331,989,082	36,551,283,426	780,705,656	0	780,705,656
合 計	130,572,586,580	129,130,356,416	1,442,230,164	17,656,184	1,424,573,980
重複計上額	5,149,633,081	5,149,633,081	0	—	—
差引総額	125,422,953,499	123,980,723,335	1,442,230,164	17,656,184	1,424,573,980

2 決算の特色

平成30年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、個人市民税や固定資産税などの市税及び地方交付税などが予定を上回ったところであるが、道支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、国庫支出金で国庫負担金、繰入金で減債基金などの基金繰入金、諸収入で貸付金元利収入、市債で港湾債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費などのほか、扶助費、貸付金及び委託料の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）及び駐車場事業特別会計において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で593,076千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で593,279千円それぞれ黒字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で1,138,829千円、実質単年度収支で1,388,804千円それぞれ増加している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	差 引 額 (C=A-B)	財 政 調 整 基 金 積 立 額 (D)	繰 上 償 還 金 (E)	財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (F)	差 引 額 (C+D+E-F)
30	643,868	50,792	593,076	203	0	0	593,279
29	50,792	596,545	△ 545,753	228	0	250,000	△ 795,525
増△減額	593,076	△ 545,753	1,138,829	△ 25	0	△ 250,000	1,388,804

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

会計別 区 分	30年度		29年度		28年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
一 般 会 計	121,220,439	△ 2.2	123,884,228	△ 2.1	126,559,888
特 別 会 計	451,426	△ 9.8	500,344	△ 9.9	555,225
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	234,926	△ 8.6	256,921	△ 5.6	272,254
国民健康保険音別診療所事業特別会計	42,141	22.6	34,361	99.5	17,224
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8,983	△ 15.1	10,576	12.5	9,400
農業用簡易水道事業特別会計	26,527	△ 9.6	29,331	1.4	28,921
駐車場事業特別会計	8,586	△ 52.2	17,977	△ 68.9	57,877
動物園事業特別会計	130,263	△ 13.8	151,178	△ 10.8	169,549
合 計	121,671,865	△ 2.2	124,384,572	△ 2.1	127,115,113

債務負担行為年度別比較(翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

会計別 区 分	30年度		29年度		28年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
一 般 会 計	5,891,774	△ 3.2	6,087,813	△ 25.6	8,186,134
特 別 会 計	289,845	△ 22.1	371,948	274.5	99,309
合 計	6,181,619	△ 4.3	6,459,761	△ 22.0	8,285,443

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は9,642,827千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は21.2%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		28年度
	金 額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金 額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金 額 (C)
財 政 調 整 基 金	980,618	3.2	950,415	5.6	900,186
減 債 基 金	5,923,678	0.2	5,914,529	0.0	5,913,349
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,738,532	△ 13.7	3,172,533	△ 8.1	3,453,156
合 計 (D)	9,642,828	△ 3.9	10,037,477	△ 2.2	10,266,691
標 準 財 政 規 模 (E)	45,557,416	△ 0.5	45,782,782	△ 0.6	46,039,496
(D/E)	21.2	—	21.9	—	22.3

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

注2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

財政分析指標（普通会計ベース）の主なものを見ると、次表のとおりである。

主要財政分析指標年度別比較

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式 と 指 標 の 意 義
財政力指数	0.454	0.452	0.449	$\text{単年度財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年平均値}$ <p>地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
経常収支比率 (%)	98.0 (103.6)	96.6 (102.0)	97.4 (102.7)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。</p>
実質公債費比率 (%)	11.0	10.9	11.1	$\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ <p>の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等)</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、さらに25%以上になると一部地方債の発行が制限される。</p>

注1 ()内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。

前年度に比較すると、経常収支比率は1.4ポイント、実質公債費比率は0.1ポイントそれぞれ悪化していることから、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

区 分	前年度末現在高 (平成30年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (平成31年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土地 (m^2)	行政財産	37,257,352.07	11,009.47	78,818.17	△ 67,808.70	37,189,543.37
	普通財産	46,197,480.27	94,827.90	31,491.94	63,335.96	46,260,816.23
	小 計	83,454,832.34	105,837.37	110,310.11	△ 4,472.74	83,450,359.60
建物 (m^2)	行政財産	1,074,369.40	5,142.76	21,484.31	△ 16,341.55	1,058,027.85
	普通財産	33,534.23	11,815.07	490.88	11,324.19	44,858.42
	小 計	1,107,903.63	16,957.83	21,975.19	△ 5,017.36	1,102,886.27
立木推定蓄積量[山林] (m^3)	878,644.00	56,619.00	0.00	56,619.00	935,263.00	
無体財産権(件)	75	1	1	0	75	
有価証券(円)	388,056,500	0	0	0	388,056,500	
出資による権利(円)	394,274,400	0	14,900,000	△ 14,900,000	379,374,400	
物 品(件)	2,300	44	47	△ 3	2,297	
債 権(円)	1,437,981,326	924,996,013	931,969,897	△ 6,973,884	1,431,007,442	
基	土 地(m^2)	7,178,274.70	0.00	301.84	△ 301.84	7,177,972.86
	立 木(m^3)	86,514	1,918	0	1,918	88,432
金	債権等(円)	12,905,536,706	(3,845,580) 1,635,770,521	(951,274,676) 1,743,105,999	△ 107,335,478	12,798,201,228

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額97,654,204千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 93,240,597千円（予算現額に対する執行率95.5%）

歳出 92,579,073千円（予算現額に対する執行率94.8%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額661,525千円を財政調整基金に330,000千円、公共施設整備等基金に50,000千円それぞれ積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源1,505千円及び事故繰越し繰越財源16,151千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた643,868千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)			
歳 入	95,313,041,360	2,341,163,000	97,654,204,360	93,240,597,498	△ 4,413,606,862	95.5
歳 出	95,313,041,360	2,341,163,000	97,654,204,360	92,579,072,990	△ 5,075,131,370	94.8
差引残額	—	—	—	661,524,508	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ313,041,360円が含まれている。

注2 歳入の決算額には、還付未済額4,422,408円が含まれている。

注3 差引残額には、繰越明許費繰越財源及び事故繰越し繰越財源17,656,184円が含まれている。

2 歳 入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額97,654,204千円に対して、調定額95,616,108千円、収入済額93,240,597千円で、その執行率は95.5%、収入率は97.5%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税及び地方交付税などが予算を上回ったものの、国庫支出金、道支出金、繰入金、諸収入及び市債などがそれぞれ予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を4,413,607千円4.5%下回ったところであるが、このうち、令和元年度への繰越明許費の財源として当年度収入減となった480,229千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は3,933,378千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科 目（款）	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	20,490,904,000	22,342,014,323	20,692,423,779	201,519,779	101.0	92.6	22.2
2 地方譲与税	683,000,000	663,026,278	663,026,278	△ 19,973,722	97.1	100.0	0.7
3 利子割交付金	27,000,000	27,901,000	27,901,000	901,000	103.3	100.0	0.0
4 配当割交付金	31,000,000	37,555,000	37,555,000	6,555,000	121.1	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	32,393,000	32,393,000	△ 1,607,000	95.3	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	3,470,000,000	3,534,042,000	3,534,042,000	64,042,000	101.8	100.0	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,251,216	7,251,216	251,216	103.6	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	167,000,000	132,999,000	132,999,000	△ 34,001,000	79.6	100.0	0.2
9 地方特例交付金	88,696,000	87,188,000	87,188,000	△ 1,508,000	98.3	100.0	0.1
10 地方交付税	24,000,000,000	24,103,020,000	24,103,020,000	103,020,000	100.4	100.0	25.9
11 交通安全対策特別交付金	21,000,000	20,577,000	20,577,000	△ 423,000	98.0	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	763,337,000	838,047,006	799,816,742	36,479,742	104.8	95.4	0.9
13 使用料及び手数料	2,971,229,000	3,083,112,337	2,982,639,276	11,410,276	100.4	96.7	3.2
14 国庫支出金	19,480,508,787	18,674,041,036	18,674,041,036	△ 806,467,751	95.9	100.0	20.0
15 道支出金	5,803,087,000	5,159,958,923	5,159,958,923	△ 643,128,077	88.9	100.0	5.5
16 財産収入	270,005,000	300,755,832	257,653,891	△ 12,351,109	95.4	85.7	0.3
17 寄附金	886,364,000	872,188,525	872,188,525	△ 14,175,475	98.4	100.0	0.9
18 繰入金	2,316,737,000	574,176,263	574,176,263	△ 1,742,560,737	24.8	100.0	0.6
19 繰越金	158,766,573	158,767,150	158,767,150	577	100.0	100.0	0.2
20 諸収入	5,910,364,000	5,806,587,168	5,262,472,419	△ 647,891,581	89.0	90.6	5.7
21 市債	10,074,206,000	9,160,507,000	9,160,507,000	△ 913,699,000	90.9	100.0	9.8
合 計	97,654,204,360	95,616,108,057	93,240,597,498	△ 4,413,606,862	95.5	97.5	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税22.2%（前年度22.0%）、地方交付税25.9%（前年度25.7%）、国庫支出金20.0%（前年度21.0%）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
自 主 財 源	31,600,138,045	33.9	31,629,681,081	33.3	△ 29,543,036	△ 0.1
市 税	20,692,423,779	22.2	20,939,951,735	22.1	△ 247,527,956	△ 1.2
分担金及び負担金	799,816,742	0.9	842,255,322	0.9	△ 42,438,580	△ 5.0
使用料及び手数料	2,982,639,276	3.2	3,031,986,515	3.2	△ 49,347,239	△ 1.6
財 産 収 入	257,653,891	0.3	230,309,240	0.2	27,344,651	11.9
寄 附 金	872,188,525	0.9	472,207,794	0.5	399,980,731	84.7
繰 入 金	574,176,263	0.6	652,950,450	0.7	△ 78,774,187	△ 12.1
繰 越 金	158,767,150	0.2	297,015,908	0.3	△ 138,248,758	△ 46.5
諸 収 入	5,262,472,419	5.6	5,163,004,117	5.4	99,468,302	1.9
依 存 財 源	61,640,459,453	66.1	63,347,841,491	66.7	△ 1,707,382,038	△ 2.7
地 方 譲 与 税	663,026,278	0.7	659,733,889	0.7	3,292,389	0.5
利子割交付金	27,901,000	0.0	34,241,000	0.0	△ 6,340,000	△ 18.5
配当割交付金	37,555,000	0.1	48,603,000	0.0	△ 11,048,000	△ 22.7
株式等譲渡所得割交付金	32,393,000	0.0	49,112,000	0.0	△ 16,719,000	△ 34.0
地方消費税交付金	3,534,042,000	3.8	3,477,443,000	3.7	56,599,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	7,251,216	0.0	7,437,836	0.0	△ 186,620	△ 2.5
自動車取得税交付金	132,999,000	0.2	147,728,000	0.2	△ 14,729,000	△ 10.0
地方特例交付金	87,188,000	0.1	76,265,000	0.1	10,923,000	14.3
地方交付税	24,103,020,000	25.9	24,373,282,000	25.7	△ 270,262,000	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	20,577,000	0.0	21,812,000	0.0	△ 1,235,000	△ 5.7
国庫支出金	18,674,041,036	20.0	19,919,347,714	21.0	△ 1,245,306,678	△ 6.3
道 支 出 金	5,159,958,923	5.5	5,672,863,052	6.0	△ 512,904,129	△ 9.0
市 債	9,160,507,000	9.8	8,859,973,000	9.3	300,534,000	3.4
合 計	93,240,597,498	100.0	94,977,522,572	100.0	△ 1,736,925,074	△ 1.8

自主財源は31,600,138千円で、市税及び諸収入が大部分を占めており、決算額に対する割合は33.9%となっている。

前年度に比較すると、寄付金などで増となったものの、市税及び繰越金などの減により29,543千円0.1%の減少となっており、決算額に対する割合は0.6ポイント上回ったところである。

依存財源は61,640,459千円で、地方交付税及び国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は66.1%となっている。

前年度に比較すると、国庫支出金の減などにより1,707,382千円2.7%の減少となっており、決算額に対する割合は0.6ポイント下回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実収入額 (D=B-C)			
1 市民税	9,084,375,000	9,753,664,542	9,163,475,553	44.3	4,061,917	9,159,413,636	80,862,591	513,388,315	93.9
1 個人	7,318,628,000	8,025,876,536	7,479,638,543	36.2	694,917	7,478,943,626	73,790,990	473,141,920	93.2
2 法人	1,765,747,000	1,727,788,006	1,683,837,010	8.1	3,367,000	1,680,470,010	7,071,601	40,246,395	97.5
2 固定資産税	7,921,541,000	8,944,269,475	8,062,855,788	39.0	178,476	8,062,677,312	127,903,651	753,688,512	90.1
1 固定資産税	7,802,755,000	8,825,483,275	7,944,069,588	38.4	178,476	7,943,891,112	127,903,651	753,688,512	90.0
2 国有資産等所在市町村交付金	118,786,000	118,786,200	118,786,200	0.6	0	118,786,200	0	0	100.0
3 軽自動車税	371,562,000	395,725,068	375,725,316	1.8	46,500	375,678,816	1,917,939	18,128,313	94.9
4 市たばこ税	1,602,117,000	1,582,789,308	1,582,789,308	7.6	0	1,582,789,308	0	0	100.0
5 鉱産税	18,109,000	17,089,100	17,089,100	0.1	0	17,089,100	0	0	100.0
6 入湯税	165,758,000	157,966,600	157,966,600	0.8	0	157,966,600	0	0	100.0
7 都市計画税	1,327,442,000	1,490,510,230	1,332,522,114	6.4	38,224	1,332,483,890	22,609,560	135,416,780	89.4
合 計	20,490,904,000	22,342,014,323	20,692,423,779	100.0	4,325,117	20,688,098,662	233,293,741	1,420,621,920	92.6
内 現年課税分	20,233,149,000	20,702,597,637	20,431,857,432	98.7	4,289,112	20,427,568,320	23,828,749	251,200,568	98.7
訳 滞納繰越分	257,755,000	1,639,416,686	260,566,347	1.3	36,005	260,530,342	209,464,992	1,169,421,352	15.9

収入済額は、予算現額に対し201,520千円1.0%の増加となっているが、これは固定資産税の増などによるものである。

収入率は92.6%で、現年課税分98.7%、滞納繰越分は15.9%となっている。

また、収入未済額は1,420,622千円で、前年度収入未済額1,641,882千円に比較すると221,260千円13.5%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で513,388千円、固定資産税で753,689千円、都市計画税で135,417千円となっているが、今後とも、収納率向上に向けて更なる努力を求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目	30 年 度				29 年 度				比 較 増 △ 減			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市民税	9,753,664,542	9,163,475,553	44.3	93.9	9,920,620,676	9,267,108,581	44.3	93.4	△ 166,956,134	△ 103,633,028	0.5	△ 1.1
固定資産税	8,944,269,475	8,062,855,788	39.0	90.1	9,097,515,518	8,128,540,384	38.8	89.3	△ 153,246,043	△ 65,684,596	0.8	△ 0.8
軽自動車税	395,725,068	375,725,316	1.8	94.9	386,766,892	366,199,767	1.7	94.7	8,958,176	9,525,549	0.2	2.6
市たばこ税	1,582,789,308	1,582,789,308	7.6	100.0	1,622,066,807	1,622,066,807	7.7	100.0	△ 39,277,499	△ 39,277,499	0.0	△ 2.4
鉱産税	17,089,100	17,089,100	0.1	100.0	36,160,400	36,160,400	0.2	100.0	△ 19,071,300	△ 19,071,300	0.0	△ 52.7
入湯税	157,966,600	157,966,600	0.8	100.0	162,730,970	162,730,970	0.8	100.0	△ 4,764,370	△ 4,764,370	0.0	△ 2.9
都市計画税	1,490,510,230	1,332,522,114	6.4	89.4	1,532,270,650	1,357,144,826	6.5	88.6	△ 41,760,420	△ 24,622,712	0.8	△ 1.8
合 計	22,342,014,323	20,692,423,779	100.0	92.6	22,758,131,913	20,939,951,735	100.0	92.0	△ 416,117,590	△ 247,527,956	0.6	△ 1.2
内 現年課税分	20,702,597,637	20,431,857,432	98.7	98.7	20,995,682,516	20,658,192,703	98.7	98.4	△ 293,084,879	△ 226,335,271	0.3	△ 1.1
訳 滞納繰越分	1,639,416,686	260,566,347	1.3	15.9	1,762,449,397	281,759,032	1.3	16.0	△ 123,032,711	△ 21,192,685	△ 0.1	△ 7.5

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税の減などにより247,528千円1.2%の減少となっている。

収入率は前年度を0.6ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	30年度				29年度				比較増△減			
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調定額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調定額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
現年課税分	8,942,184,000	9,140,551,029	9,019,522,031	98.7	9,004,522,000	9,243,749,039	9,112,960,519	98.6	△ 103,198,010	△ 93,438,488	0.1	△ 1.0
個人	7,185,017,000	7,455,815,129	7,342,166,167	98.5	7,219,713,000	7,409,123,739	7,279,578,725	98.3	46,691,390	62,587,442	0.2	0.9
普通徴収	1,548,724,000	1,726,335,732	1,616,011,792	93.6	1,566,596,000	1,723,568,305	1,596,920,717	92.7	2,767,427	19,091,075	0.9	1.2
特別徴収	5,636,293,000	5,729,479,397	5,726,154,375	99.9	5,653,117,000	5,685,555,434	5,682,658,008	99.9	43,923,963	43,496,367	0.0	0.8
法人	1,757,167,000	1,684,735,900	1,677,355,864	99.6	1,784,809,000	1,834,625,300	1,833,381,794	99.9	△ 149,889,400	△ 156,025,930	△ 0.3	△ 8.5
滞納繰越分	142,191,000	613,113,513	143,953,522	23.5	166,879,000	676,871,637	154,148,062	22.8	△ 63,758,124	△ 10,194,540	0.7	△ 6.6
個人	133,611,000	570,061,407	137,472,376	24.1	158,570,000	631,936,493	146,319,276	23.2	△ 61,875,086	△ 8,846,900	0.9	△ 6.0
法人	8,580,000	43,052,106	6,481,146	15.1	8,309,000	44,935,144	7,828,786	17.4	△ 1,883,038	△ 1,347,640	△ 2.3	△ 17.2
合計	9,084,375,000	9,753,664,542	9,163,475,553	93.9	9,171,401,000	9,920,620,676	9,267,108,581	93.4	△ 166,956,134	△ 103,633,028	0.5	△ 1.1

収入済額は、予算現額に対し79,101千円0.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、法人市民税の減などにより103,633千円1.1%の減少となっている。

収入率は93.9%で、前年度に比較すると0.5ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	30年度				29年度				比較増△減			
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (C)	予算現額	調定額 (D)	収入済額 (E)	収入率 (F)	調定額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
現年課税分	7,829,618,000	8,090,475,800	7,968,109,259	98.5	8,015,911,000	8,195,735,600	8,025,740,496	97.9	△ 105,259,800	△ 57,631,237	0.6	△ 0.7
純固定資産税	7,710,832,000	7,971,689,600	7,849,323,059	98.5	7,897,599,000	8,077,423,600	7,907,428,496	97.9	△ 105,734,000	△ 58,105,437	0.6	△ 0.7
土地・家屋	6,113,381,000	6,240,259,573	6,144,470,724	98.5	6,256,365,000	6,384,739,716	6,250,368,345	97.9	△ 144,480,143	△ 105,897,621	0.6	△ 1.7
償却資産	1,597,451,000	1,731,430,027	1,704,852,335	98.5	1,641,234,000	1,692,683,884	1,657,060,151	97.9	38,746,143	47,792,184	0.6	2.9
国有資産等所在 市町村交付金	118,786,000	118,786,200	118,786,200	100.0	118,312,000	118,312,000	118,312,000	100.0	474,200	474,200	0.0	0.4
滞納繰越分	91,923,000	853,793,675	94,746,529	11.1	116,318,000	901,779,918	102,799,888	11.4	△ 47,986,243	△ 8,053,359	△ 0.3	△ 7.8
土地・家屋	78,963,000	717,138,971	76,238,685	10.6	97,754,000	767,149,048	85,258,742	11.1	△ 50,010,077	△ 9,020,057	△ 0.5	△ 10.6
償却資産	12,960,000	136,654,704	18,507,844	13.5	18,564,000	134,630,870	17,541,146	13.0	2,023,834	966,698	0.5	5.5
合計	7,921,541,000	8,944,269,475	8,062,855,788	90.1	8,132,229,000	9,097,515,518	8,128,540,384	89.3	△ 153,246,043	△ 65,684,596	0.8	△ 0.8

収入済額は、予算現額に対し141,315千円1.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、土地・家屋で評価替えなどにより65,685千円0.8%の減少となっている。

収入率は90.1%で、前年度比較すると0.8ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し4,163千円1.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、新税率対象車の増などにより9,526千円2.6%の増加となっている。

収入率は94.9%で、前年度に比較すると0.2ポイント上回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し19,328千円1.2%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ消費本数の減により39,277千円2.4%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し1,020千円5.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量及び鉱物価格の減により19,071千円52.7%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し7,791千円4.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,764千円2.9%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し5,080千円0.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると24,623千円1.8%の減少となっている。

収入率は89.4%で、前年度に比較すると0.8ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	169,000,000	174,014,000	174,014,000	0	0	100.0	173,245,000	769,000
1 地方揮発油譲与税	169,000,000	174,014,000	174,014,000	0	0	100.0	173,245,000	769,000
2 自動車重量譲与税	454,000,000	428,660,000	428,660,000	0	0	100.0	424,643,000	4,017,000
1 自動車重量譲与税	454,000,000	428,660,000	428,660,000	0	0	100.0	424,643,000	4,017,000
3 特別とん譲与税	38,000,000	38,022,278	38,022,278	0	0	100.0	39,101,889	△ 1,079,611
1 特別とん譲与税	38,000,000	38,022,278	38,022,278	0	0	100.0	39,101,889	△ 1,079,611
4 航空機燃料譲与税	22,000,000	22,330,000	22,330,000	0	0	100.0	22,744,000	△ 414,000
1 航空機燃料譲与税	22,000,000	22,330,000	22,330,000	0	0	100.0	22,744,000	△ 414,000
合 計	683,000,000	663,026,278	663,026,278	0	0	100.0	659,733,889	3,292,389

収入済額は、予算現額に対し19,974千円2.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,292千円0.5%の増加となっている。

3款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	27,000,000	27,901,000	27,901,000	0	0	100.0	34,241,000	△ 6,340,000
1 利子割交付金	27,000,000	27,901,000	27,901,000	0	0	100.0	34,241,000	△ 6,340,000
合 計	27,000,000	27,901,000	27,901,000	0	0	100.0	34,241,000	△ 6,340,000

収入済額は、予算現額に対し901千円3.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,340千円18.5%の減少となっている。

4款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	31,000,000	37,555,000	37,555,000	0	0	100.0	48,603,000	△ 11,048,000
1 配当割交付金	31,000,000	37,555,000	37,555,000	0	0	100.0	48,603,000	△ 11,048,000
合 計	31,000,000	37,555,000	37,555,000	0	0	100.0	48,603,000	△ 11,048,000

収入済額は、予算現額に対し6,555千円21.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,048千円22.7%の減少となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	32,393,000	32,393,000	0	0	100.0	49,112,000	△ 16,719,000
1 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	32,393,000	32,393,000	0	0	100.0	49,112,000	△ 16,719,000
合 計	34,000,000	32,393,000	32,393,000	0	0	100.0	49,112,000	△ 16,719,000

収入済額は、予算現額に対し1,607千円4.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると16,719千円34.0%の減少となっている。

6款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方消費税交付金	3,470,000,000	3,534,042,000	3,534,042,000	0	0	100.0	3,477,443,000	56,599,000
1 地方消費税交付金	3,470,000,000	3,534,042,000	3,534,042,000	0	0	100.0	3,477,443,000	56,599,000
合 計	3,470,000,000	3,534,042,000	3,534,042,000	0	0	100.0	3,477,443,000	56,599,000

収入済額は、予算現額に対し64,042千円1.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると56,599千円1.6%の増加となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,251,216	7,251,216	0	0	100.0	7,437,836	△ 186,620
1 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,251,216	7,251,216	0	0	100.0	7,437,836	△ 186,620
合 計	7,000,000	7,251,216	7,251,216	0	0	100.0	7,437,836	△ 186,620

収入済額は、予算現額に対し251千円3.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると187千円2.5%の減少となっている。

8款 自動車取得税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 自動車取得税交付金	167,000,000	132,999,000	132,999,000	0	0	100.0	147,728,000	△ 14,729,000
1 自動車取得税交付金	167,000,000	132,999,000	132,999,000	0	0	100.0	147,728,000	△ 14,729,000
合 計	167,000,000	132,999,000	132,999,000	0	0	100.0	147,728,000	△ 14,729,000

収入済額は、予算現額に対し34,001千円20.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると14,729千円10.0%の減少となっている。

9款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方特例交付金	88,696,000	87,188,000	87,188,000	0	0	100.0	76,265,000	10,923,000
1 地方特例交付金	88,696,000	87,188,000	87,188,000	0	0	100.0	76,265,000	10,923,000
合 計	88,696,000	87,188,000	87,188,000	0	0	100.0	76,265,000	10,923,000

収入済額は、予算現額に対し1,508千円1.7%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,923千円14.3%の増加となっている。

10款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	24,000,000,000	24,103,020,000	24,103,020,000	0	0	100.0	24,373,282,000	△ 270,262,000
1 地方交付税	24,000,000,000	24,103,020,000	24,103,020,000	0	0	100.0	24,373,282,000	△ 270,262,000
合 計	24,000,000,000	24,103,020,000	24,103,020,000	0	0	100.0	24,373,282,000	△ 270,262,000

収入済額は、予算現額に対し103,020千円0.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると270,262千円1.1%の減少となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	30年度			29年度			28年度決算額 (E)
	決算額 (A)	前年度比較		決算額 (C)	前年度比較		
		増減額 (B=A-C)	増減率 (B/C)		増減額 (D=C-E)	増減率 (D/E)	
地方交付税	24,103,020	△ 270,262	△ 1.1	24,373,282	95,344	0.4	24,277,938
内 普通交付税	22,170,393	△ 395,474	△ 1.8	22,565,867	136,910	0.6	22,428,957
訳 特別交付税	1,932,627	125,212	6.9	1,807,415	△ 41,566	△ 2.2	1,848,981

11款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	21,000,000	20,577,000	20,577,000	0	0	100.0	21,812,000	△ 1,235,000
1 交通安全対策特別交付金	21,000,000	20,577,000	20,577,000	0	0	100.0	21,812,000	△ 1,235,000
合 計	21,000,000	20,577,000	20,577,000	0	0	100.0	21,812,000	△ 1,235,000

収入済額は、予算現額に対し423千円2.0%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,235千円5.7%の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分担金	13,795,000	10,977,161	9,786,925	0	1,190,236	89.2	9,139,831	647,094
1 農林水産業費分担金	13,795,000	10,977,161	9,786,925	0	1,190,236	89.2	9,139,831	647,094
2 負担金	749,542,000	827,069,845	790,029,817	3,842,545	33,229,483	95.5	833,115,491	△ 43,085,674
1 総務費負担金	76,575,000	76,575,000	76,575,000	0	0	100.0	85,578,000	△ 9,003,000
2 民生費負担金	254,614,000	337,790,735	300,750,707	3,842,545	33,229,483	89.3	342,161,636	△ 41,410,929
3 衛生費負担金	106,706,000	105,444,212	105,444,212	0	0	100.0	102,704,100	2,740,112
4 農林水産業費負担金	6,875,000	6,412,500	6,412,500	0	0	100.0	6,142,500	270,000
5 消防費負担金	299,800,000	295,928,228	295,928,228	0	0	100.0	291,541,625	4,386,603
6 教育費負担金	4,972,000	4,919,170	4,919,170	0	0	100.0	4,987,630	△ 68,460
合 計	763,337,000	838,047,006	799,816,742	3,842,545	34,419,719	95.4	842,255,322	△ 42,438,580

注 収入済額には、民生費負担金で32,000円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し36,480千円4.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を上回ったことなどにより46,137千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると42,439千円5.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の減などにより41,411千円の減少となっている。

収入率は95.4%で、前年度に比較すると0.8ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は34,420千円で、前年度収入未済額44,216千円に比較すると9,797千円22.2%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育費で29,369千円となっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

13款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料	2,345,612,000	2,462,768,692	2,364,384,299	4,218,700	94,183,293	96.0	2,411,023,482	△ 46,639,183
1 総務使用料	44,607,000	45,542,357	45,542,357	0	0	100.0	46,645,064	△ 1,102,707
2 民生使用料	8,178,000	8,461,724	8,461,724	0	0	100.0	7,560,673	901,051
3 衛生使用料	88,004,000	96,577,040	96,577,040	0	0	100.0	92,096,150	4,480,890
4 労働使用料	9,022,000	8,582,250	8,582,250	0	0	100.0	8,947,070	△ 364,820
5 農林水産業使用料	164,470,000	162,763,220	160,742,521	0	2,020,699	98.8	155,154,454	5,588,067
6 商工使用料	68,554,000	67,072,160	67,072,160	0	0	100.0	67,999,853	△ 927,693
7 土木使用料	1,298,761,000	1,391,456,656	1,295,118,402	4,218,700	92,137,154	93.1	1,335,410,186	△ 40,291,784
8 港湾使用料	348,481,000	376,603,530	376,584,090	0	19,440	100.0	376,848,088	△ 263,998
9 教育使用料	315,535,000	305,709,755	305,703,755	0	6,000	100.0	320,361,944	△ 14,658,189
2 手数料	625,617,000	620,343,645	618,254,977	74,950	2,013,718	99.7	620,963,033	△ 2,708,056
1 総務手数料	99,057,000	88,192,680	88,192,680	0	0	100.0	89,596,740	△ 1,404,060
2 民生手数料	149,000	307,230	307,230	0	0	100.0	407,190	△ 99,960
3 衛生手数料	501,281,000	507,787,411	505,698,743	74,950	2,013,718	99.6	502,424,140	3,274,603
4 農林水産業手数料	1,515,000	1,046,994	1,046,994	0	0	100.0	1,697,663	△ 650,669
5 商工手数料	620,000	706,480	706,480	0	0	100.0	835,740	△ 129,260
6 土木手数料	16,316,000	15,478,200	15,478,200	0	0	100.0	18,892,080	△ 3,413,880
7 消防手数料	4,580,000	4,769,150	4,769,150	0	0	100.0	5,056,200	△ 287,050
8 教育手数料	2,099,000	2,055,500	2,055,500	0	0	100.0	2,053,280	2,220
合 計	2,971,229,000	3,083,112,337	2,982,639,276	4,293,650	96,179,011	96.7	3,031,986,515	△ 49,347,239

注 収入済額には、土木使用料で17,600円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し11,410千円0.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

港湾使用料は、岸壁使用料が予定を上回ったことなどにより28,103千円の増加となっている。

イ 手数料

総務手数料は、総務管理手数料などが予定を下回ったことにより10,864千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると49,347千円1.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、道路橋梁使用料などの減により40,292千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料の減などにより14,658千円の減少となっている。

収入率は96.7%で、前年度に比較すると0.1ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は96,197千円で、前年度収入未済額96,878千円に比較すると681千円0.7%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で86,365千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられているところであるが、今後とも収納率向上に向けて更なる努力を求めるものである。

14款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国庫負担金	17,193,487,000	16,645,889,898	16,645,889,898	0	0	100.0	16,790,676,791	△ 144,786,893
1 民生費負担金	17,061,809,000	16,530,241,802	16,530,241,802	0	0	100.0	16,715,830,535	△ 185,588,733
2 教育費負担金	131,678,000	115,648,096	115,648,096	0	0	100.0	74,270,256	41,377,840
▲ 災害復旧費負担金	—	—	—	—	—	—	576,000	△ 576,000
2 国庫補助金	2,240,729,787	1,987,158,760	1,987,158,760	0	0	100.0	3,085,258,406	△ 1,098,099,646
1 総務費補助金	70,892,000	40,519,000	40,519,000	0	0	100.0	31,117,000	9,402,000
2 民生費補助金	284,102,000	256,075,000	256,075,000	0	0	100.0	857,490,000	△ 601,415,000
3 衛生費補助金	1,315,000	904,000	904,000	0	0	100.0	1,269,000	△ 365,000
4 土木費補助金	1,684,109,000	1,467,965,000	1,467,965,000	0	0	100.0	1,532,777,400	△ 64,812,400
5 港湾費補助金	35,557,787	35,142,660	35,142,660	0	0	100.0	26,142,213	9,000,447
6 消防費補助金	14,776,000	14,074,000	14,074,000	0	0	100.0	12,511,000	1,563,000
7 教育費補助金	74,246,000	40,528,000	40,528,000	0	0	100.0	575,173,690	△ 534,645,690
8 地方創生推進交付金	59,724,000	116,716,234	116,716,234	0	0	100.0	48,778,103	67,938,131
9 商工費補助金	16,008,000	15,234,866	15,234,866	0	0	100.0	0	15,234,866
3 国庫委託金	46,292,000	40,992,378	40,992,378	0	0	100.0	43,412,517	△ 2,420,139
1 総務費委託金	547,000	603,000	603,000	0	0	100.0	471,000	132,000
2 民生費委託金	41,323,000	36,022,093	36,022,093	0	0	100.0	38,763,669	△ 2,741,576
3 教育費委託金	2,423,000	2,369,093	2,369,093	0	0	100.0	1,977,890	391,203
4 農林水産業費委託金	1,999,000	1,998,192	1,998,192	0	0	100.0	2,199,958	△ 201,766
合 計	19,480,508,787	18,674,041,036	18,674,041,036	0	0	100.0	19,919,347,714	△ 1,245,306,678

収入済額は、予算現額に対し806,468千円4.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより531,567千円の減少となっている。

教育費負担金は、総務費負担金が予定を下回ったことにより16,030千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより30,373千円の減少となっている。

民生費補助金は、プレミアム付商品券交付事業費補助金が予定を下回ったことなどにより28,027千円の減少となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金などが予定を下回ったことにより216,144千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより33,718千円の減少となっている。

地方創生推進交付金は56,992千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,245,307円6.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、社会福祉費負担金などの増があったものの、生活保護費負担金などの減により185,589千円の減少となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の増により41,378千円の増加となっている。

イ 国庫補助金

民生費補助金は、臨時福祉給付金給付費補助金の減などにより601,415千円の減少となっている。

土木費補助金は、都市計画費補助金などの増があったものの、公園費補助金などの減により64,812千円の減少となっている。

教育費補助金は、社会教育費補助金の減などにより534,646千円の減少となっている。

地方創生推進交付金は67,938千円の増加となっている。

商工費補助金は、滞在体験観光促進事業費などの皆増により15,235千円の皆増となっている。

15款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 道 負 担 金	3,965,456,000	3,907,071,917	3,907,071,917	0	0	100.0	3,669,496,387	237,575,530
1 民生費負担金	3,899,591,000	3,848,420,101	3,848,420,101	0	0	100.0	3,639,170,382	209,249,719
2 衛生費負担金	27,000	27,285	27,285	0	0	100.0	52,005	△ 24,720
3 教育費負担金	65,838,000	57,824,048	57,824,048	0	0	100.0	30,274,000	27,550,048
4 総務費負担金	0	800,483	800,483	0	0	100.0	—	800,483
2 道 補 助 金	1,513,921,000	945,306,369	945,306,369	0	0	100.0	1,673,972,208	△ 728,665,839
1 総務費補助金	17,110,000	17,892,859	17,892,859	0	0	100.0	11,412,314	6,480,545
2 民生費補助金	598,865,000	494,402,355	494,402,355	0	0	100.0	497,667,310	△ 3,264,955
3 衛生費補助金	11,221,000	9,809,000	9,809,000	0	0	100.0	8,003,000	1,806,000
4 農林水産業費補助金	741,616,000	296,087,024	296,087,024	0	0	100.0	1,072,888,584	△ 776,801,560
5 商工費補助金	980,000	980,000	980,000	0	0	100.0	3,880,000	△ 2,900,000
6 土木費補助金	2,527,000	141,000	141,000	0	0	100.0	138,000	3,000
7 港湾費補助金	11,855,000	6,346,000	6,346,000	0	0	100.0	1,339,000	5,007,000
8 消防費補助金	20,079,000	20,079,000	20,079,000	0	0	100.0	20,079,000	0
9 教育費補助金	109,668,000	99,569,131	99,569,131	0	0	100.0	58,565,000	41,004,131
3 道 委 託 金	323,710,000	307,580,637	307,580,637	0	0	100.0	329,394,457	△ 21,813,820
1 総務費委託金	288,699,000	277,344,555	277,344,555	0	0	100.0	313,811,206	△ 36,466,651
2 衛生費委託金	720,000	687,600	687,600	0	0	100.0	720,200	△ 32,600
3 農林水産業費委託金	21,738,000	16,645,063	16,645,063	0	0	100.0	1,497,981	15,147,082
4 商工費委託金	54,000	43,230	43,230	0	0	100.0	109,880	△ 66,650
5 土木費委託金	3,907,000	3,560,273	3,560,273	0	0	100.0	4,609,137	△ 1,048,864
6 港湾費委託金	277,000	277,000	277,000	0	0	100.0	277,000	0
7 教育費委託金	8,315,000	9,022,916	9,022,916	0	0	100.0	8,369,053	653,863
合 計	5,803,087,000	5,159,958,923	5,159,958,923	0	0	100.0	5,672,863,052	△ 512,904,129

収入済額は、予算現額に対し643,128千円11.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより51,171千円の減少となっている。

イ 道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金などが予定を下回ったことにより104,463千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金などが予定を下回ったことにより445,529千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金などが予定を下回ったことにより10,099千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金が予定を下回ったことなどにより11,354千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると512,904千円9.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、国民健康保険基盤安定負担金などの減があったものの、生活保護費負担金などの増により209,250千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の増により27,550千円の増加となっている。

イ 道補助金

農林水産業費補助金は、水産業費補助金の増があったものの、農業費補助金などの減により776,802千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより41,004千円の増加となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金の減などにより36,467千円の減少となっている。

農林水産業費委託金は、農業費委託金の増などにより15,147千円の増加となっている。

16款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 財産運用収入	89,650,000	105,605,298	76,240,595	629,888	28,734,815	72.2	77,408,951	△ 1,168,356
1 財産貸付収入	71,023,000	102,480,161	73,115,458	629,888	28,734,815	71.3	74,188,485	△ 1,073,027
2 利子及び配当金	18,627,000	3,125,137	3,125,137	0	0	100.0	3,220,466	△ 95,329
2 財産売払収入	180,355,000	195,150,534	181,413,296	4,539,310	9,197,928	93.0	152,900,289	28,513,007
1 不動産売払収入	174,343,000	190,017,810	176,280,572	4,539,310	9,197,928	92.8	147,188,874	29,091,698
2 物品売払収入	5,089,000	4,534,064	4,534,064	0	0	100.0	5,043,683	△ 509,619
3 生産物売払収入	923,000	598,660	598,660	0	0	100.0	637,460	△ 38,800
▲ 出資金返還収入	—	—	—	—	—	—	30,272	△ 30,272
合 計	270,005,000	300,755,832	257,653,891	5,169,198	37,932,743	85.7	230,309,240	27,344,651

収入済額は、予算現額に対し12,351千円4.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

利子及び配当金は、地域振興基金積立金利子及び減債基金積立金利子が予定を下回ったことなどにより15,502千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると27,345千円11.9%の増加となっている。

ア 財産売払収入

不動産売払収入は、立木売払収入の減があったものの、土地建物売払収入の増により29,092千円の増加となっている。

収入率は85.7%で、前年度に比較すると1.8ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は37,933千円で、前年度収入未済額44,027千円に比較すると6,095千円13.8%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の貸地料で28,735千円などとなっているが、公有財産の適正管理の上からも現況を的確に把握し、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

17款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄附金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 寄附金	886,364,000	872,188,525	872,188,525	0	0	100.0	472,207,794	399,980,731
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	800,000,000	781,641,110	781,641,110	0	0	100.0	416,865,265	364,775,845
3 土木費寄附金	2,419,000	2,419,300	2,419,300	0	0	100.0	4,419,300	△ 2,000,000
4 教育費寄附金	31,760,000	32,335,995	32,335,995	0	0	100.0	6,059,899	26,276,096
5 総務費寄附金	29,960,000	33,509,071	33,509,071	0	0	100.0	12,288,888	21,220,183
6 民生費寄附金	1,724,000	1,783,049	1,783,049	0	0	100.0	1,574,442	208,607
7 商工費寄附金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	31,000,000	△ 11,000,000
8 農林水産業費寄附金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0	—	500,000
合計	886,364,000	872,188,525	872,188,525	0	0	100.0	472,207,794	399,980,731

収入済額は、予算現額に対し14,175千円1.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は、予定を下回ったことにより18,359千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると399,981千円84.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は364,776千円の増加となっている。

教育費寄附金は、社会教育費寄附金の増などにより26,276千円の増加となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の増により21,220千円の増加となっている。

商工費寄附金は、地域振興基金積立金などの減により11,000千円の減少となっている。

18款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 基金繰入金	2,316,737,000	574,176,263	574,176,263	0	0	100.0	652,950,450	△ 78,774,187
1 財政調整基金繰入金	1,650,336,000	0	0	0	0	0	250,000,000	△ 250,000,000
2 地域振興基金繰入金	501,265,000	419,826,411	419,826,411	0	0	100.0	293,475,796	126,350,615
3 吉田人材育成基金繰入金	500,000	0	0	0	0	0	0	0
4 福祉基金繰入金	6,159,000	4,991,124	4,991,124	0	0	100.0	15,280,729	△ 10,289,605
5 観光振興臨時基金繰入金	92,826,000	89,259,826	89,259,826	0	0	100.0	35,142,496	54,117,330
6 公園整備基金繰入金	44,833,000	43,900,160	43,900,160	0	0	100.0	13,150,000	30,750,160
7 教育振興基金繰入金	1,032,000	1,032,000	1,032,000	0	0	100.0	31,785,000	△ 30,753,000
8 育英基金繰入金	1,723,000	0	0	0	0	0	0	0
9 前田奨学基金繰入金	4,536,000	2,160,000	2,160,000	0	0	100.0	2,304,000	△ 144,000
10 文化振興基金繰入金	4,229,000	4,023,899	4,023,899	0	0	100.0	3,318,429	705,470
11 カケハン青少年育成基金繰入金	3,795,000	3,480,000	3,480,000	0	0	100.0	5,090,000	△ 1,610,000
12 マリモ保護基金繰入金	200,000	199,843	199,843	0	0	100.0	—	199,843
13 図書館資料整備基金繰入金	5,103,000	5,103,000	5,103,000	0	0	100.0	2,204,000	2,899,000
14 スポーツ振興基金繰入金	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0	1,200,000	△ 1,000,000
合計	2,316,737,000	574,176,263	574,176,263	0	0	100.0	652,950,450	△ 78,774,187

収入済額は、予算現額に対し1,742,561千円75.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は1,650,336千円の皆減となっている。

地域振興基金繰入金は81,439千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると78,774千円12.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は250,000千円の皆減となっている。

地域振興基金繰入金は126,351千円の増加となっている。

福祉基金繰入金は10,290千円の減少となっている。

観光振興臨時基金繰入金は54,117千円の増加となっている。

公園整備基金繰入金は30,750千円の増加となっている。

教育振興基金繰入金は30,753千円の減少となっている。

19款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A) %	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	158,766,573	158,767,150	158,767,150	0	0	100.0	297,015,908	△ 138,248,758
1 繰越金	158,766,573	158,767,150	158,767,150	0	0	100.0	297,015,908	△ 138,248,758
合計	158,766,573	158,767,150	158,767,150	0	0	100.0	297,015,908	△ 138,248,758

収入済額は158,767千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると138,249千円46.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の減により138,249千円の減少となっている。

20款 諸収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	20,002,000	60,223,772	60,271,463	0	0	100.1	46,555,444	13,716,019
1 延滞金及び加算金	20,002,000	60,223,772	60,271,463	0	0	100.1	46,555,444	13,716,019
2 預金利子	105,000	149,443	149,443	0	0	100.0	125,263	24,180
1 預金利子	105,000	149,443	149,443	0	0	100.0	125,263	24,180
3 貸付金元利収入	4,614,928,000	3,996,789,746	3,840,987,211	5,451,412	150,351,123	96.1	4,277,560,293	△ 436,573,082
1 元利収入	4,614,928,000	3,996,789,746	3,840,987,211	5,451,412	150,351,123	96.1	4,277,560,293	△ 436,573,082
4 受託事業収入	213,018,000	182,466,997	182,466,997	0	0	100.0	47,511,290	134,955,707
1 保健衛生受託事業収入	30,578,000	20,345,605	20,345,605	0	0	100.0	21,764,560	△ 1,418,955
2 農業受託事業収入	177,437,000	159,426,533	159,426,533	0	0	100.0	18,897,154	140,529,379
3 林業受託事業収入	5,003,000	2,694,859	2,694,859	0	0	100.0	6,849,576	△ 4,154,717
5 雑入	1,062,311,000	1,566,957,210	1,178,597,305	59,154,205	329,205,700	75.2	791,251,827	387,345,478
1 滞納処分費	751,000	112,700	112,700	0	0	100.0	72,300	40,400
2 違約金及び延納利息	50,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	45,803,000	39,575,174	39,575,174	0	0	100.0	38,578,516	996,658
6 雑入	1,015,705,000	1,527,269,336	1,138,909,431	59,154,205	329,205,700	74.6	752,601,011	386,308,420
合計	5,910,364,000	5,806,587,168	5,262,472,419	64,605,617	479,556,823	90.6	5,163,004,117	99,468,302

注 収入済額には、延滞金及び加算金で47,691円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し647,892千円11.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金などが予定を上回ったことにより40,269千円の増加となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより773,941千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

保健衛生受託事業収入は、後期高齢者健康診査費が予定を下回ったことにより10,232千円の減少となっている。

農業受託事業収入は、畜産担い手総合整備事業費などが予定を下回ったことにより18,010千円の減少となっている。

エ 雑入

雑入は、スポーツ振興くじ助成金が予定を上回ったことなどにより123,204千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると99,468千円1.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金などの増により13,716千円の増加となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の減などにより436,573千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

農業受託事業収入は、畜産担い手総合整備事業費の増などにより140,529千円の増加となっている。

エ 雑入

雑入は、スポーツ振興くじ助成金の増などにより386,308千円の増加となっている。

収入率は90.6%で、前年度に比較すると1.5ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は479,557千円で、前年度収入未済額547,164千円に比較すると67,607千円12.4%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で304,381千円などとなっているが、今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

21款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 市 債	10,074,206,000	9,160,507,000	9,160,507,000	0	0	100.0	8,859,973,000	300,534,000
1 総 務 債	218,100,000	209,300,000	209,300,000	0	0	100.0	76,300,000	133,000,000
2 民 生 債	95,900,000	80,900,000	80,900,000	0	0	100.0	90,600,000	△ 9,700,000
3 衛 生 債	449,300,000	445,100,000	445,100,000	0	0	100.0	14,900,000	430,200,000
4 農林水産業債	73,300,000	55,600,000	55,600,000	0	0	100.0	12,300,000	43,300,000
5 商 工 債	59,100,000	58,200,000	58,200,000	0	0	100.0	0	58,200,000
6 土 木 債	2,142,000,000	1,993,200,000	1,993,200,000	0	0	100.0	2,313,600,000	△ 320,400,000
7 港 湾 債	2,785,000,000	2,447,500,000	2,447,500,000	0	0	100.0	1,971,300,000	476,200,000
8 消 防 債	165,400,000	159,300,000	159,300,000	0	0	100.0	172,200,000	△ 12,900,000
9 教 育 債	295,200,000	170,900,000	170,900,000	0	0	100.0	874,900,000	△ 704,000,000
10 災害復旧債	16,500,000	11,500,000	11,500,000	0	0	100.0	29,000,000	△ 17,500,000
11 特別会計出資債	343,000,000	343,000,000	343,000,000	0	0	100.0	—	343,000,000
12 過疎対策事業債(ソフト分)	427,000,000	427,000,000	427,000,000	0	0	100.0	463,000,000	△ 36,000,000
13 臨時財政対策債	2,898,206,000	2,652,807,000	2,652,807,000	0	0	100.0	2,637,773,000	15,034,000
14 退職手当債	106,200,000	106,200,000	106,200,000	0	0	100.0	190,100,000	△ 83,900,000
▲ 諸支出金債	—	—	—	—	—	—	14,000,000	△ 14,000,000
合 計	10,074,206,000	9,160,507,000	9,160,507,000	0	0	100.0	8,859,973,000	300,534,000

収入済額は、予算現額に対し913,699千円9.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

民生債は、社会福祉債がなかったことなどにより15,000千円の減少となっている。

農林水産業債は、水産業債などが予定を下回ったことにより17,700千円の減少となっている。

土木債は、道路橋梁債などが予定を下回ったことにより148,800千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金などが予定を下回ったことにより337,500千円の減少となっている。

教育債は、保健体育債などが予定を下回ったことにより124,300千円の減少となっている。

臨時財政対策債は245,399千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると300,534千円3.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債の増により133,000千円の増加となっている。

衛生債は、保健衛生債などの増により430,200千円の増加となっている。

農林水産業債は、農業債などの増により43,300千円の増加となっている。

商工債は、滞在体験観光促進事業費の皆増により58,200千円の皆増となっている。

土木債は、道路橋梁債などの増があったものの、公園債などの減により320,400千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金の減があったものの、民間埠頭運営会社貸付金などの増により476,200千円の増加となっている。

消防債は、消防施設整備費の減により12,900千円の減少となっている。

教育債は、社会教育債の皆減などにより704,000千円の減少となっている。

災害復旧債は、商工施設災害復旧債の皆減などにより17,500千円の減少となっている。

特別会計出資債は343,000千円の皆増となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は36,000千円の減少となっている。

臨時財政対策債は15,034千円の増加となっている。

退職手当債は83,900千円の減少となっている。

諸支出金債は14,000千円の皆減となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
28	128,960,588	10,191,134	9,192,400	90.2	11,593,100	126,559,888	△ 2,400,700	△ 1.9
29	126,559,888	9,914,373	8,859,973	89.4	11,535,633	123,884,228	△ 2,675,660	△ 2.1
30	123,884,228	10,074,206	9,160,507	90.9	11,824,296	121,220,439	△ 2,663,789	△ 2.2

当年度末現在高は121,220,439千円で、前年度末現在高123,884,228千円に比較すると2,663,789千円2.2%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来において財政硬直化の一因となるものであり、その抑制は財政運営上の重要課題である。

これら償還財源を確保すべく、釧路市財政健全化推進プランに基づき、将来において財政運営の硬直化をもたらすことのないよう、今後においても市債総額の抑制に継続的に取り組み、適切な運用に努めるよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
市 税	233,293,741	75.0	186,225,115	67.5	47,068,626	25.3
分担金及び負担金	3,842,545	1.2	4,138,472	1.5	△ 295,927	△ 7.2
使用料及び手数料	4,293,650	1.4	2,015,020	0.7	2,278,630	113.1
財 産 収 入	5,169,198	1.7	28,232	0.0	5,140,966	18,209.7
諸 収 入	64,605,617	20.7	83,720,313	30.3	△ 19,114,696	△ 22.8
合 計	311,204,751	100.0	276,127,152	100.0	35,077,599	12.7

当年度の不納欠損額は311,205千円で、前年度に比較すると35,078千円12.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が75.0%で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、財産収入では土地建物売払収入、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額97,654,204千円に対し支出済額92,579,073千円で、その執行率は94.8%となっており、予算残額のうち、民生費においては、プレミアム付商品券交付事業で16,732千円、農林水産業費においては、畜産競争力強化整備事業で379,195千円、港湾費においては、国直轄港湾工事負担金で83,700千円、消防費においては、団員活動事業で2,107千円を繰越明許費として、教育費においては、「ふるさとの森が育む」学びの環境整備事業で16,151千円を事故繰越しとして、総額497,885千円をそれぞれ翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は4,577,246千円となっている。

この主なものは、民生費で児童福祉費及び生活保護費に、商工費で商業振興費にそれぞれ不用額を生じたことによるものである。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 一 覧

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額 (A)	支出済額			予算残額			不用額 (A-B-C)
		金額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)			
					継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 議会費	339,780,000	335,554,137	0.4	98.8	0	0	0	4,225,863
2 総務費	4,462,093,000	4,148,592,152	4.5	93.0	0	0	0	313,500,848
3 民生費	31,725,699,000	30,173,983,108	32.6	95.1	0	16,732,000	0	1,534,983,892
4 衛生費	3,725,259,000	3,577,021,596	3.9	96.0	0	0	0	148,237,404
5 労働費	123,731,000	120,521,948	0.1	97.4	0	0	0	3,209,052
6 農林水産業費	1,509,812,000	960,669,394	1.0	63.6	0	379,195,000	0	169,947,606
7 商工費	5,928,953,000	5,095,076,515	5.5	85.9	0	0	0	833,876,485
8 土木費	6,469,071,000	6,228,712,422	6.7	96.3	0	0	0	240,358,578
9 港湾費	3,180,231,360	2,802,178,837	3.0	88.1	0	83,700,000	0	294,352,523
10 消防費	576,574,000	551,857,267	0.6	95.7	0	2,107,000	0	22,609,733
11 教育費	5,633,718,000	5,273,123,057	5.7	93.6	0	0	16,151,184	344,443,759
12 災害復旧費	25,852,000	14,131,568	0.0	54.7	0	0	0	11,720,432
13 公債費	12,767,808,000	12,633,070,833	13.7	98.9	0	0	0	134,737,167
14 諸支出金	9,440,015,000	9,238,288,913	10.0	97.9	0	0	0	201,726,087
15 職員費	11,688,434,000	11,426,291,243	12.3	97.8	0	0	0	262,142,757
16 予備費	57,174,000	0	0.0	0.0	0	0	0	57,174,000
合計	97,654,204,360	92,579,072,990	100.0	94.8	0	481,734,000	16,151,184	4,577,246,186

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、民生費32.6%（前年度32.6%）、公債費13.7%（前年度13.2%）、職員費12.3%（前年度12.3%）、諸支出金10.0%（前年度10.5%）となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性質別経費比較

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
消費的 経費	人件費	12,992,763	14.1	13,256,285	14.0	△ 263,522	△ 2.0
	物件費	9,619,572	10.4	10,004,860	10.5	△ 385,288	△ 3.9
	維持補修費	1,384,428	1.5	1,260,433	1.3	123,995	9.8
	扶助費	27,613,346	29.8	27,984,801	29.5	△ 371,455	△ 1.3
	補助費等	5,768,537	6.2	6,500,671	6.9	△ 732,134	△ 11.3
	小計	57,378,646	62.0	59,007,050	62.2	△ 1,628,404	△ 2.8
投資的 経費	普通建設事業費	7,761,129	8.4	9,209,200	9.7	△ 1,448,071	△ 15.7
	災害復旧事業費	15,222	0.0	42,798	0.1	△ 27,576	△ 64.4
	小計	7,776,351	8.4	9,251,998	9.8	△ 1,475,647	△ 15.9
その他 経費	公債費	12,633,060	13.6	12,475,758	13.2	157,302	1.3
	投資・出資金	24,853	0.0	22,603	0.0	2,250	10.0
	貸付金	5,378,754	5.8	4,809,191	5.1	569,563	11.8
	繰出金	9,237,881	10.0	9,098,423	9.6	139,458	1.5
	積立金	149,528	0.2	123,733	0.1	25,795	20.8
	小計	27,424,076	29.6	26,529,708	28.0	894,368	3.4
合 計	92,579,073	100.0	94,788,756	100.0	△ 2,209,683	△ 2.3	

消費的経費は57,378,646千円で経費総額の62.0%を占め、前年度に比較して1,628,404千円2.8%の減少となっている。

これは、補助費等で地域振興基金償還金の減などにより732,134千円減少したことなどによるものである。

投資的経費は7,776,351千円で経費総額の8.4%を占め、前年度に比較して1,475,647千円15.9%の減少となっている。

これは、普通建設事業費で図書館整備事業費の皆減などにより1,448,071千円減少したことなどによるものである。

その他経費は27,424,076千円で経費総額の29.6%を占め、前年度に比較して894,368千円3.4%の増加となっている。

これは、貸付金で民間埠頭運営会社貸付金の増などにより569,563千円増加したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して2,209,683千円2.3%の減少となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	53,239,169	57.5	53,716,844	56.7	△ 477,675	△ 0.9
人件費	12,992,763	14.0	13,256,285	14.0	△ 263,522	△ 2.0
扶助費	27,613,346	29.8	27,984,801	29.5	△ 371,455	△ 1.3
公債費	12,633,060	13.7	12,475,758	13.2	157,302	1.3
任意的経費	39,339,904	42.5	41,071,912	43.3	△ 1,732,008	△ 4.2
合計	92,579,073	100.0	94,788,756	100.0	△ 2,209,683	△ 2.3

義務的経費は53,239,169千円で経費総額の57.5%を占め、前年度に比較して477,675千円0.9%の減少となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が14.0%で前年度と同率となり、扶助費が29.8%で前年度を0.3ポイント、公債費が13.7%で前年度を0.5ポイントそれぞれ上回っている。

任意的経費は39,339,904千円で経費総額の42.5%を占め、前年度に比較して1,732,008千円4.2%の減少となっている。

〈参 考〉 平成30年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	釧路市		旭川市		函館市		帯広市		苫小牧市	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	52,755,241	57.0	88,227,005	56.9	74,371,805	56.1	42,149,887	52.4	38,878,644	49.7
人件費	12,486,658	13.5	18,993,191	12.2	16,946,180	12.8	10,809,358	13.4	9,146,420	11.7
扶助費	27,613,906	29.8	51,442,181	33.2	41,731,435	31.5	22,355,772	27.8	22,391,854	28.6
公債費	12,654,677	13.7	17,791,633	11.5	15,694,190	11.8	8,984,757	11.2	7,340,370	9.4
任意的経費	39,818,077	43.0	66,950,259	43.1	58,136,688	43.9	38,338,759	47.6	39,369,343	50.3
合計	92,573,318	100.0	155,177,264	100.0	132,508,493	100.0	80,488,646	100.0	78,247,987	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議会費	339,780,000	335,554,137	98.8	4,225,863	343,638,387	△ 8,084,250
1 議会費	339,780,000	335,554,137	98.8	4,225,863	343,638,387	△ 8,084,250
合計	339,780,000	335,554,137	98.8	4,225,863	343,638,387	△ 8,084,250

支出済額は、予算現額に対し4,226千円1.2%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると8,084千円2.4%の減少となっている。

2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総務管理費	4,313,874,000	4,023,184,259	93.3	290,689,741	3,678,661,260	344,522,999
1 一般管理費	1,044,317,000	986,608,267	94.5	57,708,733	858,524,792	128,083,475
2 職員管理厚生費	1,303,498,000	1,180,980,146	90.6	122,517,854	1,198,347,002	△ 17,366,856
3 戸籍住民基本台帳費	86,560,000	62,312,896	72.0	24,247,104	59,030,064	3,282,832
4 広報広聴費	44,933,000	44,006,561	97.9	926,439	45,493,260	△ 1,486,699
5 企画振興費	576,599,000	510,153,891	88.5	66,445,109	292,701,014	217,452,877
6 統計調査費	13,556,000	11,235,451	82.9	2,320,549	4,208,480	7,026,971
7 市民活動費	380,227,000	374,605,641	98.5	5,621,359	357,612,477	16,993,164
8 公立大学費	296,137,000	296,137,000	100.0	0	296,506,000	△ 369,000
9 諸 費	549,203,000	547,792,755	99.7	1,410,245	564,830,459	△ 17,037,704
10 財政調整基金費	18,844,000	9,351,651	49.6	9,492,349	1,407,712	7,943,939
2 徴 税 費	73,382,000	66,434,541	90.5	6,947,459	75,550,739	△ 9,116,198
1 徴 税 費	73,382,000	66,434,541	90.5	6,947,459	75,550,739	△ 9,116,198
3 選 挙 費	64,813,000	49,474,196	76.3	15,338,804	64,934,299	△ 15,460,103
1 選挙管理委員会費	3,623,000	3,326,151	91.8	296,849	3,289,291	36,860
2 北海道知事及び北海道 議会議員選挙執行費	32,039,000	25,178,190	78.6	6,860,810	—	25,178,190
3 北海道知事及び北海道 議会議員選挙啓発費	915,000	615,525	67.3	299,475	—	615,525
4 市議会議員選挙執行費	28,236,000	20,354,330	72.1	7,881,670	—	20,354,330
▲ 衆議院議員選挙執行費	—	—	—	—	61,036,432	△ 61,036,432
▲ 衆議院議員選挙啓発費	—	—	—	—	608,576	△ 608,576
4 監査委員費	10,024,000	9,499,156	94.8	524,844	9,563,617	△ 64,461
1 監査委員費	10,024,000	9,499,156	94.8	524,844	9,563,617	△ 64,461
合 計	4,462,093,000	4,148,592,152	93.0	313,500,848	3,828,709,915	319,882,237

支出済額は、予算現額に対し313,501千円7.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、文書関係費及び庁用車両関係費などが予定を下回ったことにより57,709千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、嘱託職員費及び臨時職員費などが予定を下回ったことにより122,518千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費などが予定を下回ったことにより24,247千円の不用額となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費などが予定を下回ったことにより66,445千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると319,882千円8.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、公共施設複合化事業費の増などにより128,083千円の増加となっている。

職員管理厚生費は、嘱託職員費及び臨時職員費の減などにより17,367千円の減少となっ

ている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費の増などにより217,453千円の増加となっている。

市民活動費は、生活交通バス路線運行維持対策補助金の増などにより16,993千円の増加となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の減などにより17,038千円の減少となっている。

イ 選挙費

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は25,178千円の皆増となっている。

市議会議員選挙執行費は20,354千円の皆増となっている。

衆議院議員選挙執行費は61,036千円の皆減となっている。

3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 社会福祉費	6,615,043,000	6,439,526,435	97.3	16,732,000	158,784,565	6,821,938,562	△ 382,412,127
1 総務費	403,172,000	384,429,688	95.4	0	18,742,312	396,112,804	△ 11,683,116
2 自立支援給付費	5,975,483,000	5,843,264,331	97.8	0	132,218,669	5,621,699,424	221,564,907
3 地域生活支援事業費	164,200,000	156,583,827	95.4	0	7,616,173	160,091,774	△ 3,507,947
4 施設費	55,456,000	55,248,589	99.6	0	207,411	54,745,650	502,939
5 プレミアム付商品券交付事業費	16,732,000	0	0.0	16,732,000	0	—	0
▲ 臨時福祉給付金給付費	—	—	—	—	—	589,288,910	△ 589,288,910
2 老人福祉費	689,144,000	655,246,165	95.1	0	33,897,835	701,659,500	△ 46,413,335
1 総務費	611,798,000	579,272,546	94.7	0	32,525,454	625,924,574	△ 46,652,028
2 施設費	77,346,000	75,973,619	98.2	0	1,372,381	75,734,926	238,693
3 児童福祉費	7,953,903,000	7,517,390,385	94.5	0	436,512,615	7,174,355,174	343,035,211
1 総務費	4,966,400,000	4,728,383,006	95.2	0	238,016,994	4,695,936,926	32,446,080
2 保育所費	2,894,583,000	2,699,710,198	93.3	0	194,872,802	2,391,257,876	308,452,322
3 施設費	92,920,000	89,297,181	96.1	0	3,622,819	87,160,372	2,136,809
4 生活保護費	13,604,858,000	12,974,774,247	95.4	0	630,083,753	13,378,351,878	△ 403,577,631
1 扶助費	13,604,858,000	12,974,774,247	95.4	0	630,083,753	13,378,351,878	△ 403,577,631
5 医療助成費	2,862,751,000	2,587,045,876	90.4	0	275,705,124	2,786,899,001	△ 199,853,125
1 医療助成費	2,862,751,000	2,587,045,876	90.4	0	275,705,124	2,786,899,001	△ 199,853,125
合 計	31,725,699,000	30,173,983,108	95.1	16,732,000	1,534,983,892	30,863,204,115	△ 689,221,007

支出済額は、予算現額に対し1,534,984千円4.8%の不用額（翌年度繰越額16,732千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、アイヌ住宅改良資金貸付事業費などが予定を下回ったことにより18,742千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費などが予定を下回ったことにより132,219千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、介護人材確保事業費などが予定を下回ったことにより32,525千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童手当支給費などが予定を下回ったことにより238,017千円の不用額となっている。

保育所費は、教育・保育給付費などが予定を下回ったことにより194,873千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は、扶助費などが予定を下回ったことにより630,084千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金などが予定を下回ったことにより275,705千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると689,221千円2.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、障がい者福祉システム改修事業費の減などにより11,683千円の減少となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより221,565千円の増加となっている。

臨時福祉給付金給付費は589,289千円の皆減となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の減などにより46,652千円の減少となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童手当支給費などの減があったものの、障害児通所給付費などの増により32,446千円の増加となっている。

保育所費は、保育所運営費などの減があったものの、教育・保育給付費などの増により308,452千円の増加となっている。

エ 生活保護費

扶助費は、扶助費の減などにより403,578千円の減少となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金の減などにより199,853千円の減少となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 保健衛生費	1,406,290,000	1,312,888,992	93.4	93,401,008	916,427,723	396,461,269
1 総務費	953,343,000	910,040,481	95.5	43,302,519	495,031,364	415,009,117
2 予防費	349,025,000	302,515,483	86.7	46,509,517	307,403,715	△ 4,888,232
3 環境保全費	32,626,000	30,830,302	94.5	1,795,698	44,332,860	△ 13,502,558
4 環境衛生費	71,296,000	69,502,726	97.5	1,793,274	69,659,784	△ 157,058
2 清掃費	2,318,969,000	2,264,132,604	97.6	54,836,396	2,237,482,061	26,650,543
1 総務費	1,162,087,000	1,112,361,345	95.7	49,725,655	1,093,465,882	18,895,463
2 ごみ処理費	1,011,582,000	1,006,950,869	99.5	4,631,131	1,006,537,832	413,037
3 し尿処理費	144,801,000	144,378,050	99.7	422,950	136,774,379	7,603,671
4 新野処理場費	499,000	442,340	88.6	56,660	703,968	△ 261,628
合計	3,725,259,000	3,577,021,596	96.0	148,237,404	3,153,909,784	423,111,812

支出済額は、予算現額に対し148,237千円4.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、成人保健事業費及び地域医療対策費などが予定を下回ったことにより43,303千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費などが予定を下回ったことにより46,510千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金などが予定を下回ったことにより49,726千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると423,112千円13.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、高等看護学院施設整備事業費の増などにより415,009千円の増加となっている。

環境保全費は、総合環境対策推進費の減などにより13,503千円の減少となっている。

イ 清掃費

総務費は、リサイクルセンター管理運営費の増などにより18,895千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	123,731,000	120,521,948	97.4	3,209,052	106,078,358	14,443,590
1 労働諸費	123,731,000	120,521,948	97.4	3,209,052	106,078,358	14,443,590
合 計	123,731,000	120,521,948	97.4	3,209,052	106,078,358	14,443,590

支出済額は、予算現額に対し3,209千円2.6%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると14,444千円13.6%の増加となっている。

ア 労働費

労働諸費は、実践型地域雇用創造事業貸付金の皆増などにより14,444千円の増加となっている。

6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農業費	1,086,622,000	659,757,132	60.7	379,195,000	47,669,868	1,281,767,899	△ 622,010,767
1 農業委員会費	18,814,000	16,523,470	87.8	0	2,290,530	17,744,080	△ 1,220,610
2 農業振興費	296,999,000	285,190,295	96.0	0	11,808,705	252,608,171	32,582,124
3 畜産業費	728,881,000	329,454,775	45.2	379,195,000	20,231,225	994,438,686	△ 664,983,911
4 農地費	41,928,000	28,588,592	68.2	0	13,339,408	16,976,962	11,611,630
2 林業費	241,906,000	142,867,052	59.1	0	99,038,948	180,003,064	△ 37,136,012
1 振興費	241,906,000	142,867,052	59.1	0	99,038,948	180,003,064	△ 37,136,012
3 水産業費	181,284,000	158,045,210	87.2	0	23,238,790	98,150,757	59,894,453
1 総務費	25,010,000	23,918,168	95.6	0	1,091,832	24,179,880	△ 261,712
2 振興費	156,274,000	134,127,042	85.8	0	22,146,958	73,970,877	60,156,165
合 計	1,509,812,000	960,669,394	63.6	379,195,000	169,947,606	1,559,921,720	△ 599,252,326

支出済額は、予算現額に対し169,948千円11.3%の不用額（翌年度繰越額379,195千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、戸別所得補償制度事業費などが予定を下回ったことにより11,809千円の不用額となっている。

畜産業費は、畜産担い手総合整備事業費などが予定を下回ったことにより20,231千円の不用額となっている。

農地費は、農業用排水路整備事業費及び国営緊急農地再編整備事業費などが予定を下回

ったことにより13,339千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、市有林管理費及び市有林収穫事業費などが予定を下回ったことにより99,039千円の不用額となっている。

ウ 水産業費

振興費は、水産生産基盤整備事業負担金及び水産物供給基盤機能保全事業負担金などが予定を下回ったことにより22,147千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると599,252千円38.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、野菜振興対策事業費などの減があったものの、6次産業化交付金事業費の皆増などにより32,582千円の増加となっている。

畜産業費は、畜産担い手総合整備事業費などの増があったものの、畜産競争力強化整備事業費などの減により664,984千円の減少となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費の増などにより11,612千円の増加となっている。

イ 林業費

振興費は、林業専用道開設事業費などの増があったものの、市有林管理費及び市有林収穫事業費などの減により37,136千円の減少となっている。

ウ 水産業費

振興費は、漁業基幹システム高度化支援事業費の皆増などにより60,156千円の増加となっている。

7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 商 工 費	5,928,953,000	5,095,076,515	85.9	833,876,485	5,288,040,982	△ 192,964,467
1 商業振興費	4,635,701,000	3,839,844,409	82.8	795,856,591	4,275,389,955	△ 435,545,546
2 工業振興費	200,547,000	181,621,579	90.6	18,925,421	234,196,143	△ 52,574,564
3 観 光 費	1,092,705,000	1,073,610,527	98.3	19,094,473	778,454,884	295,155,643
合 計	5,928,953,000	5,095,076,515	85.9	833,876,485	5,288,040,982	△ 192,964,467

支出済額は、予算現額に対し833,876千円14.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費などが予定を下回ったことにより795,857千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路工業技術センター運営費及び釧路白糠団地基盤整備費などが予定を

下回ったことにより18,925千円の不用額となっている。

観光費は、滞在体験観光促進事業費などが予定を下回ったことにより19,094千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると192,964千円3.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の減などにより435,546千円の減少となっている。

工業振興費は、企業立地促進条例補助金の皆減などにより52,575千円の減少となっている。

観光費は、観光誘致開発広域連携事業費の皆減などがあつたものの、滞在体験観光促進事業費などの増により295,156千円の増加となっている。

8款 土木費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 土木管理費	20,361,000	12,435,289	61.1	7,925,711	14,363,587	△ 1,928,298
1 総務費	20,361,000	12,435,289	61.1	7,925,711	14,363,587	△ 1,928,298
2 道路橋梁費	2,683,048,000	2,590,090,379	96.5	92,957,621	2,124,562,690	465,527,689
1 総務費	350,305,000	349,661,927	99.8	643,073	335,025,539	14,636,388
2 道路橋梁維持費	1,345,068,000	1,332,604,605	99.1	12,463,395	1,160,678,487	171,926,118
3 道路新設改良費	987,675,000	907,823,847	91.9	79,851,153	628,858,664	278,965,183
3 河川費	131,281,000	122,878,457	93.6	8,402,543	108,374,418	14,504,039
1 河川費	131,281,000	122,878,457	93.6	8,402,543	108,374,418	14,504,039
4 都市計画費	358,884,000	355,825,523	99.1	3,058,477	298,464,213	57,361,310
1 総務費	358,884,000	355,825,523	99.1	3,058,477	166,924,661	188,900,862
▲ 街路事業費	—	—	—	—	131,539,552	△ 131,539,552
5 公園費	614,657,000	554,058,198	90.1	60,598,802	981,581,371	△ 427,523,173
1 管理費	369,190,000	367,697,847	99.6	1,492,153	369,025,078	△ 1,327,231
2 建設費	245,467,000	186,360,351	75.9	59,106,649	612,556,293	△ 426,195,942
6 住宅費	2,660,840,000	2,593,424,576	97.5	67,415,424	2,833,116,417	△ 239,691,841
1 管理費	471,428,000	471,064,108	99.9	363,892	468,590,774	2,473,334
2 建設費	2,189,125,000	2,122,073,468	96.9	67,051,532	2,364,118,944	△ 242,045,476
3 住宅建設促進費	287,000	287,000	100.0	0	406,699	△ 119,699
合 計	6,469,071,000	6,228,712,422	96.3	240,358,578	6,360,462,696	△ 131,750,274

支出済額は、予算現額に対し240,359千円3.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費などが予定を下回ったことにより12,463千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより79,851千円の不用額と

なっている。

イ 公園費

建設費は、公園整備費などが予定を下回ったことにより59,107千円の不用額となっている。

ウ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費が予定を下回ったことにより67,052千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると131,750千円2.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、照明灯管理費の増などにより14,636千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の増などにより171,926千円の増加となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の増などにより278,965千円の増加となっている。

イ 河川費

河川費は、低地帯浸水対策事業費の増などにより14,504千円の増加となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、民間土地地区画整理組合補助金などの減があったものの、北大通地区優良建築物等整備事業費などの増により188,901千円の増加となっている。

街路事業費は、街路改良費の皆減により131,540千円の皆減となっている。

エ 公園費

建設費は、公園整備費などの減により426,196千円の減少となっている。

オ 住宅費

建設費は、公営住宅建設費の減により242,045千円の減少となっている。

9款 港湾費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	3,180,231,360	2,802,178,837	88.1	83,700,000	294,352,523	2,319,872,619	482,306,218
1 管理費	2,049,643,360	1,969,794,503	96.1	0	79,848,857	958,453,307	1,011,341,196
2 建設費	990,288,000	725,056,151	73.2	83,700,000	181,531,849	1,307,854,124	△ 582,797,973
3 空港費	140,300,000	107,328,183	76.5	0	32,971,817	53,565,188	53,762,995
合計	3,180,231,360	2,802,178,837	88.1	83,700,000	294,352,523	2,319,872,619	482,306,218

支出済額は、予算現額に対し294,353千円9.3%の不用額（翌年度繰越額83,700千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、民間埠頭運営会社貸付金などが予定を下回ったことにより79,849千円の不用

額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金などが予定を下回ったことにより181,532千円の不用額となっている。

空港費は、釧路空港国際化推進事業費などが予定を下回ったことにより32,972千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると482,306千円20.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、民間埠頭運営会社貸付金の増などにより1,011,341千円の増加となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の減などにより582,798千円の減少となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金などの増により53,763千円の増加となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 消 防 費	576,574,000	551,857,267	95.7	2,107,000	22,609,733	526,693,551	25,163,716
1 常備消防費	210,726,000	203,245,312	96.5	0	7,480,688	217,754,772	△ 14,509,460
2 非常備消防費	98,118,000	86,686,915	88.3	2,107,000	9,324,085	88,989,504	△ 2,302,589
3 施 設 費	267,730,000	261,925,040	97.8	0	5,804,960	219,949,275	41,975,765
合 計	576,574,000	551,857,267	95.7	2,107,000	22,609,733	526,693,551	25,163,716

支出済額は、予算現額に対し22,610千円3.9%の不用額（翌年度繰越額2,107千円を除く）を生じている。

また、前年度決算額に比較すると25,164千円4.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、警防活動費の減などにより14,509千円の減少となっている。

施設費は、消防車両購入費などの減があったものの、西消防署・第9分団庁舎建設費の皆増などにより41,976千円の増加となっている。

11款 教 育 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務費	1,890,331,000	1,653,146,592	87.5	0	237,184,408	1,692,102,693	△ 38,956,101
1 教育委員会費	5,103,000	4,882,928	95.7	0	220,072	5,104,177	△ 221,249
2 事務局費	814,811,000	758,144,605	93.0	0	56,666,395	872,165,112	△ 114,020,507
3 学校給食費	348,867,000	340,973,845	97.7	0	7,893,155	351,356,317	△ 10,382,472
4 教育研究センター費	13,483,000	13,390,453	99.3	0	92,547	13,452,317	△ 61,864
5 私学振興費	653,528,000	489,471,294	74.9	0	164,056,706	399,527,354	89,943,940
6 奨学費	54,539,000	46,283,467	84.9	0	8,255,533	50,497,416	△ 4,213,949
2 小学校費	749,009,000	689,673,844	92.1	16,151,184	43,183,972	713,956,069	△ 24,282,225
1 管理費	497,321,000	456,658,755	91.8	16,151,184	24,511,061	479,912,661	△ 23,253,906
2 教育振興費	251,688,000	233,015,089	92.6	0	18,672,911	234,043,408	△ 1,028,319
3 中学校費	468,326,000	459,521,006	98.1	0	8,804,994	440,737,390	18,783,616
1 管理費	263,139,000	262,075,343	99.6	0	1,063,657	253,891,648	8,183,695
2 教育振興費	205,187,000	197,445,663	96.2	0	7,741,337	186,845,742	10,599,921
4 高等学校費	51,944,000	49,739,440	95.8	0	2,204,560	57,554,551	△ 7,815,111
1 管理費	38,671,000	37,715,109	97.5	0	955,891	45,539,668	△ 7,824,559
2 教育振興費	13,273,000	12,024,331	90.6	0	1,248,669	12,014,883	9,448
5 幼稚園費	13,323,000	12,605,136	94.6	0	717,864	12,316,727	288,409
1 幼稚園費	13,323,000	12,605,136	94.6	0	717,864	12,316,727	288,409
6 社会教育費	1,148,294,000	1,138,970,644	99.2	0	9,323,356	2,446,191,317	△ 1,307,220,673
1 総務費	56,495,000	52,633,231	93.2	0	3,861,769	44,019,895	8,613,336
2 文化財保護費	58,103,000	56,552,812	97.3	0	1,550,188	64,909,648	△ 8,356,836
3 図書館費	433,941,000	433,303,396	99.9	0	637,604	1,730,326,438	△ 1,297,023,042
4 博物館費	31,369,000	31,162,310	99.3	0	206,690	28,950,786	2,211,524
5 生涯学習施設費	568,386,000	565,318,895	99.5	0	3,067,105	577,984,550	△ 12,665,655
7 保健体育費	1,312,491,000	1,269,466,395	96.7	0	43,024,605	969,390,896	300,075,499
1 総務費	118,655,000	84,178,035	70.9	0	34,476,965	72,584,290	11,593,745
2 体育施設費	1,193,836,000	1,185,288,360	99.3	0	8,547,640	896,806,606	288,481,754
合 計	5,633,718,000	5,273,123,057	93.6	16,151,184	344,443,759	6,332,249,643	△ 1,059,126,586

支出済額は、予算現額に対し344,444千円6.1%の不用額（翌年度繰越額16,151千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、事務局運営費などが予定を下回ったことにより56,666千円の不用額となっている。

私学振興費は、幼稚園就園奨励費などが予定を下回ったことにより164,057千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、管理運営費などが予定を下回ったことにより24,511千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費などが予定を下回ったことにより18,673千円の不用額となっている。

ウ 保健体育費

総務費は、第74回国民体育大会冬季大会開催費などが予定を下回ったことにより34,477千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,059,127千円16.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、廃校施設解体事業費の皆減などにより114,021千円の減少となっている。

学校給食費は、学校給食センター管理運営費の減などにより10,382千円の減少となっている。

私学振興費は、幼稚園就園奨励費などの減があったものの、幼稚園施設型給付費の増により89,944千円の増加となっている。

イ 小学校費

管理費は、「ふるさとの森が育む」学びの環境整備事業費の減などにより23,254千円の減少となっている。

ウ 中学校費

教育振興費は、就学奨励費の増などにより10,600千円の増加となっている。

エ 社会教育費

図書館費は、図書館整備事業費の皆減などにより1,297,023千円の減少となっている。

生涯学習施設費は、生涯学習センター管理運営費の減などにより12,666千円の減少となっている。

オ 保健体育費

総務費は、第74回国民体育大会冬季大会開催費の増などにより11,594千円の増加となっている。

体育施設費は、氷上競技施設整備費の増などにより288,482千円の増加となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	3,750,408	93.8	249,592	1,885,788	1,864,620
1 林業施設災害復旧費	249,000	0	0.0	249,000	516,240	△ 516,240
2 農業施設災害復旧費	3,751,000	3,750,408	100.0	592	1,369,548	2,380,860
2 土木施設災害復旧費	14,000,000	7,529,760	53.8	6,470,240	18,704,666	△ 11,174,906
1 道路橋梁災害復旧費	10,000,000	6,676,560	66.8	3,323,440	10,319,130	△ 3,642,570
2 河川災害復旧費	4,000,000	853,200	21.3	3,146,800	713,880	139,320
▲ 公園施設災害復旧費	—	—	—	—	1,942,403	△ 1,942,403
▲ 住宅施設災害復旧費	—	—	—	—	5,729,253	△ 5,729,253
3 港湾施設災害復旧費	7,852,000	2,851,400	36.3	5,000,600	2,160,000	691,400
1 港湾施設災害復旧費	7,852,000	2,851,400	36.3	5,000,600	2,160,000	691,400
▲ 商工施設災害復旧費	—	—	—	—	14,531,160	△ 14,531,160
▲ 商工施設災害復旧費	—	—	—	—	14,531,160	△ 14,531,160
▲ 民生施設災害復旧費	—	—	—	—	4,013,280	△ 4,013,280
▲ 社会福祉施設災害復旧費	—	—	—	—	3,024,000	△ 3,024,000
▲ 老人福祉施設災害復旧費	—	—	—	—	989,280	△ 989,280
合 計	25,852,000	14,131,568	54.7	11,720,432	41,294,894	△ 27,163,326

支出済額は、予算現額に対し11,720千円45.3%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると27,163千円65.8%の減少となっている。

13款 公債費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公債費	12,767,808,000	12,633,070,833	98.9	134,737,167	12,475,764,377	157,306,456
1 元金	11,824,297,000	11,824,296,017	100.0	983	11,535,632,929	288,663,088
2 利子	943,445,000	808,763,554	85.7	134,681,446	940,125,531	△ 131,361,977
3 公債諸費	66,000	11,262	17.1	54,738	5,917	5,345
合計	12,767,808,000	12,633,070,833	98.9	134,737,167	12,475,764,377	157,306,456

支出済額は、予算現額に対し134,737千円1.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子などが予定を下回ったことにより134,681千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると157,306千円1.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の増により288,663千円の増加となっている。

利子は、地方債利子などの減により131,362千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	9,435,918,000	9,237,880,552	97.9	198,037,448	9,098,422,706	139,457,846
1 特別会計繰出金	9,435,918,000	9,237,880,552	97.9	198,037,448	9,098,422,706	139,457,846
2 基金償還金	4,097,000	408,361	10.0	3,688,639	832,164,016	△ 831,755,655
1 基金償還金	4,097,000	408,361	10.0	3,688,639	832,164,016	△ 831,755,655
合計	9,440,015,000	9,238,288,913	97.9	201,726,087	9,930,586,722	△ 692,297,809

支出済額は、予算現額に対し201,726千円2.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計などに対する繰出額が予定を下回ったことにより

198,037千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると692,298千円7.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、特別会計などに対する繰出金の減があったものの、水道事業会計出資金の皆増により139,458千円の増加となっている。

イ 基金償還金

基金償還金は、地域振興基金償還金及び土地開発基金償還金などで償還元金の減により831,756千円の減少となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 職員費	11,688,434,000	11,426,291,243	97.8	262,142,757	11,658,327,659	△ 232,036,416
1 職員給与費	8,653,470,000	8,397,788,057	97.0	255,681,943	8,456,871,430	△ 59,083,373
2 諸 費	3,034,964,000	3,028,503,186	99.8	6,460,814	3,201,456,229	△ 172,953,043
合 計	11,688,434,000	11,426,291,243	97.8	262,142,757	11,658,327,659	△ 232,036,416

支出済額は、予算現額に対し262,143千円2.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当などが予定を下回ったことにより255,682千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると232,036千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料などの減により59,083千円の減少となっている。

諸費は、退職手当の減などにより172,953千円の減少となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予 算 流 用	予 備 費 充 用
2 総 務 費	389,000	8,585,000
3 民 生 費	539,000	—
4 衛 生 費	—	7,992,000
6 農 林 水 産 業 費	—	9,209,000
8 土 木 費	94,644,000	—
11 教 育 費	1,385,000	7,040,000
12 災 害 復 旧 費	3,751,000	—
13 公 債 費	7,062,000	—
合 計	—	32,826,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）職員管理厚生費（目）において、職員福利厚生費に不足を生じたため一般管理費（目）から317千円、企画振興費（目）において、ふき紙普及促進事業費に不足を生じたため一般管理費（目）から72千円、民生費（款）社会福祉費（項）施設費（目）において、生活館管理運営費に不足を生じたため総務費（目）から261千円、老人福祉費（項）施設費（目）において、老人福祉センター等管理運営費に不足を生じたため総務費（目）から278千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から49,455千円、道路橋梁維持費（目）において、冬期路面対策費などに不足を生じたため道路新設改良費（目）から44,108千円、住宅費（項）管理費（目）において、住宅管理費に不足を生じたため建設費（目）から1,081千円、教育費（款）社会教育費（項）図書館費（目）において、管理運営費に不足を生じたため総務費（目）から1,298千円、生涯学習施設費（目）において、生涯学習施設管理費に不足を生じたため総務費（目）から87千円、災害復旧費（款）農林水産業施設災害復旧費（項）農業施設災害復旧費（目）において、農業施設災害復旧費に不足を生じたため林業施設災害復旧費（目）から3,751千円、公債費（款）公債費（項）元金（目）において、地方債償還元金に不足を生じたため利子（目）から7,062千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、市税過誤納還付金などに不足を生じたため8,585千円、衛生費（款）において、ごみ処理費に不足を生じたため7,992千円、農林水産業費（款）において、農業用水道管理費などに不足を生じたため9,209千円、教育費（款）において、管理運営費などに不足を生じたため7,040千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成30年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和元年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発 生 額	支 出 額	
6,087,812,687	23,976,318	(3,081,206,718) 6,203,921,700	(3,081,206,718) 6,423,936,691	5,891,774,014

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、()書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和元年度以降の支出予定額は5,891,774千円で、前年度末に比較して196,039千円の減少となっている。

これは、負担額変更による増額が23,976千円、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、くしろ応援ファンド事業費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,081,207千円に加えて、新たに施設管理運営委託費（2件）、施設清掃業務委託

費、施設警備業務委託費、市有施設補修・改修事業費、子ども・子育て支援事業計画策定費、子ども・子育て支援システム構築事業費、高等看護学院施設整備事業費、火葬場業務委託費、資源物収集委託費、粗大ごみ収集委託費、大家畜特別支援資金利子補給費、釧路火力発電所冷却水供給施設等整備事業補助金、湿原展望台施設整備費、道路維持補修費、市道整備事業費、公園維持管理費、国直轄港湾工事負担金、小・中学校給食センター調理配膳等業務委託費、中学校施設整備費、博物館施設整備費、市立美術館企画展開催費補助金で22件3,122,715千円が発生したが、当年度支出額が6,423,937千円となったことにより、前年度を下回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額17,559,697千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,514,421千円（予算現額に対する執行率99.7%）

歳出 17,280,130千円（予算現額に対する執行率98.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額234,291千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,845,511,000	714,186,000	17,559,697,000	17,514,420,534	△ 45,276,466	99.7	96.3
歳出	16,845,511,000	714,186,000	17,559,697,000	17,280,129,738	△ 279,567,262	98.4	94.6
差引残額	—	—	—	234,290,796	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額1,620,154円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,780,028,000	3,990,478,154	2,872,644,818	396,089,184	723,361,606	72.0	3,055,742,395	△ 183,097,577
1 一般被保険者国民健康保険料	2,764,421,000	3,946,176,684	2,850,525,123	386,523,989	710,744,126	72.2	2,989,755,064	△ 139,229,941
2 退職被保険者等国民健康保険料	15,607,000	44,301,470	22,119,695	9,565,195	12,617,480	49.9	65,987,331	△ 43,867,636
2 道支出金	12,919,384,000	12,703,993,859	12,703,993,859	0	0	100.0	1,110,079,000	11,593,914,859
1 道補助金	12,919,384,000	12,703,993,859	12,703,993,859	0	0	100.0	976,964,000	11,727,029,859
▲ 道負担金	—	—	—	—	—	—	133,115,000	△ 133,115,000
3 財産収入	147,000	186,672	186,672	0	0	100.0	139,306	47,366
1 財産運用収入	147,000	186,672	186,672	0	0	100.0	139,306	47,366
4 繰入金	1,841,116,000	1,831,214,475	1,831,214,475	0	0	100.0	1,803,919,000	27,295,475
1 一般会計繰入金	1,619,275,000	1,612,681,000	1,612,681,000	0	0	100.0	1,679,309,000	△ 66,628,000
2 基金繰入金	221,841,000	218,533,475	218,533,475	0	0	100.0	124,610,000	93,923,475
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
6 諸収入	19,021,000	113,243,273	106,380,710	0	6,865,263	93.9	25,070,587	81,310,123
1 延滞金及び加算金	5,500,000	21,484,778	21,487,478	0	0	100.0	14,860,868	6,626,610
2 給付費返納金	13,389,000	15,359,068	8,493,805	0	6,865,263	55.3	7,817,490	676,315
3 雑収入	132,000	76,399,427	76,399,427	0	0	100.0	2,392,229	74,007,198
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	4,862,447,207	△ 4,862,447,207
▲ 国庫負担金	—	—	—	—	—	—	3,122,620,207	△ 3,122,620,207
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	1,739,827,000	△ 1,739,827,000
▲ 前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—	5,552,571,536	△ 5,552,571,536
▲ 前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—	5,552,571,536	△ 5,552,571,536
▲ 療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—	285,373,604	△ 285,373,604
▲ 療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—	285,373,604	△ 285,373,604
▲ 共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	4,354,681,214	△ 4,354,681,214
▲ 共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	4,354,681,214	△ 4,354,681,214
合計	17,559,697,000	18,639,116,433	17,514,420,534	396,089,184	730,226,869	94.0	21,050,023,849	△ 3,535,603,315

注 収入済額には、国民健康保険料で1,617,454円、諸収入で2,700円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し45,276千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分が予定を上回ったことなどにより86,104千円の増加となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより215,390千円の減少となっている。

c 諸収入

延滞金及び加算金は、延滞金が予定を上回ったことにより15,987千円の増加となっている。

雑入は、退職者医療療養給付費交付金の皆増などにより76,267千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,535,603千円16.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより139,230千円の減少となっている。

退職被保険者等国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより43,868千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の皆増などにより11,727,030千円の増加となっている。道負担金は133,115千円の皆減となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により66,628千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により93,923千円の増加となっている。

d 諸収入

雑入は、退職者医療療養給付費交付金の皆増などにより74,007千円の増加となっている。

e 国庫支出金

国庫負担金は3,122,620千円の皆減となっている。

国庫補助金は1,739,827千円の皆減となっている。

f 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は5,552,572千円の皆減となっている。

g 療養給付費交付金

療養給付費交付金は285,374千円の皆減となっている。

h 共同事業交付金

共同事業交付金は4,354,681千円の皆減となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は72.0%で3.8ポイント前年度を上回っている。収入未済額は723,362千円で、前年度に比較すると367,551千円33.7%の減少となっているが、なお多額であることから、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

また、不納欠損額は396,089千円で、前年度に比較すると61,185千円18.3%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	
国民健康保険料	現年度分	28	3,466,880,300	2,985,375,852	86.1	345,300	482,742,641
		29	3,207,241,200	2,853,839,573	89.0	22,300	354,200,510
		30	2,924,019,900	2,683,629,941	91.8	390,300	241,516,088
	滞納繰越分	28	1,382,790,762	238,928,981	17.3	336,105,381	807,887,900
		29	1,273,352,171	201,902,822	15.9	334,881,626	736,711,843
		30	1,066,458,254	189,014,877	17.7	395,698,884	481,845,518
合 計	28	4,849,671,062	3,224,304,833	66.5	336,450,681	1,290,630,541	
	29	4,480,593,371	3,055,742,395	68.2	334,903,926	1,090,912,353	
	30	3,990,478,154	2,872,644,818	72.0	396,089,184	723,361,606	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

平成28年度 1,714,993円

平成29年度 965,303円

平成30年度 1,617,454円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	278,157,000	248,735,585	89.4	29,421,415	260,087,900	△ 11,352,315
1 事 務 費	179,606,000	163,099,923	90.8	16,506,077	171,032,317	△ 7,932,394
2 賦 課 徴 収 費	67,292,000	59,016,570	87.7	8,275,430	61,822,343	△ 2,805,773
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	10,006,000	9,054,654	90.5	951,346	8,832,610	222,044
4 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	21,253,000	17,564,438	82.6	3,688,562	18,400,630	△ 836,192
2 保 険 給 付 費	12,468,038,000	12,249,521,755	98.2	218,516,245	12,476,990,250	△ 227,468,495
1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	10,633,672,000	10,467,461,160	98.4	166,210,840	10,603,987,327	△ 136,526,167
2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	71,065,000	70,686,858	99.5	378,142	199,231,652	△ 128,544,794
3 一 般 被 保 険 者 等 療 養 費	52,099,000	50,251,201	96.5	1,847,799	53,521,216	△ 3,270,015
4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	224,000	187,622	83.8	36,378	561,904	△ 374,282
5 審 査 支 払 手 数 料	33,377,000	29,813,534	89.3	3,563,466	28,846,243	967,291
6 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,589,490,000	1,573,065,526	99.0	16,424,474	1,504,661,813	68,403,713
7 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	15,761,000	15,100,729	95.8	660,271	44,026,891	△ 28,926,162
8 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	151,400	18.9	648,600	209,304	△ 57,904
9 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	200,000	14,707	7.4	185,293	0	14,707
10 一 般 被 保 険 者 移 送 費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
11 退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	150,000	0	0.0	150,000	0	0
12 出 産 育 児 一 時 金	60,900,000	33,969,018	55.8	26,930,982	34,083,900	△ 114,882
13 葬 祭 費	10,050,000	8,820,000	87.8	1,230,000	7,860,000	960,000
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,240,932,000	4,239,510,000	100.0	1,422,000	—	4,239,510,000
1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費	3,061,309,000	3,061,308,000	100.0	1,000	—	3,061,308,000
2 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費	8,561,000	8,561,000	100.0	0	—	8,561,000
3 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	896,179,000	896,179,000	100.0	0	—	896,179,000
4 退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,873,000	2,872,000	100.0	1,000	—	2,872,000
5 介 護 納 付 金	272,010,000	270,590,000	99.5	1,420,000	—	270,590,000
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	3,059	30.6	6,941	4,613,848,410	△ 4,613,845,351
1 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	3,059	30.6	6,941	3,493	△ 434
▲ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金	—	—	—	—	452,999,364	△ 452,999,364
▲ 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	4,160,845,553	△ 4,160,845,553
▲ 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	—	—	—	—	0	0
5 保 健 事 業 費	155,723,000	130,626,048	83.9	25,096,952	128,378,468	2,247,580
1 保 健 事 業 費	155,723,000	130,626,048	83.9	25,096,952	128,378,468	2,247,580
6 諸 支 出 金	413,837,000	411,733,291	99.5	2,103,709	312,261,391	99,471,900
1 諸 費	232,599,000	230,495,291	99.1	2,103,709	131,192,391	99,302,900
2 他 会 計 繰 出 金	181,238,000	181,238,000	100.0	0	181,069,000	169,000
7 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
▲ 老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	45,913	△ 45,913
▲ 老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金	—	—	—	—	45,913	△ 45,913
▲ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	—	—	2,099,242,726	△ 2,099,242,726
▲ 後 期 高 齢 者 支 援 金	—	—	—	—	2,099,088,909	△ 2,099,088,909
▲ 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	—	—	—	—	153,817	△ 153,817
▲ 前 期 高 齢 者 納 付 金	—	—	—	—	7,815,127	△ 7,815,127
▲ 前 期 高 齢 者 納 付 金	—	—	—	—	7,815,127	△ 7,815,127
▲ 介 護 給 付 費 納 付 金	—	—	—	—	781,037,470	△ 781,037,470
▲ 介 護 給 付 費 納 付 金	—	—	—	—	781,037,470	△ 781,037,470
合 計	17,559,697,000	17,280,129,738	98.4	279,567,262	20,679,707,655	△ 3,399,577,917

支出済額は、予算現額に対し279,567千円1.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費などが予定を下回ったことにより16,506千円の不用額となっている。

b 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、受診件数が予定を下回ったことなどにより166,211千円の不用額となっている。

一般被保険者高額療養費は、対象支給額が予定を下回ったことなどにより16,424千円の不用額となっている。

出産育児一時金は、申請件数が予定を下回ったことにより26,931千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより25,097千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,399,578千円16.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 保険給付費

一般被保険者療養給付費は、被保険者数の減などにより136,526千円の減少となっている。

退職被保険者等療養給付費は、被保険者数の減などにより128,545千円の減少となっている。

一般被保険者高額療養費は、対象支給額の増などにより68,404千円の増加となっている。

退職被保険者等高額療養費は、被保険者数の減などにより28,926千円の減少となっている。

b 国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費は3,061,308千円の皆増となっている。

一般被保険者後期高齢者支援金等は896,179千円の皆増となっている。

介護納付金は270,590千円の皆増となっている。

c 共同事業拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金は452,999千円の皆減となっている。

保険財政共同安定化事業拠出金は4,160,846千円の皆減となっている。

d 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の増により99,303千円の増加となっている。

e 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金は2,099,089千円の皆減となっている。

f 介護給付費納付金

介護給付費納付金は781,037千円の皆減となっている。

なお、療養給付費の受診件数と給付状況の推移は、次表のとおりである。

療 養 給 付 状 況 比 較

(単位：人、件、円)

年 度	被 保 険 者 数	受 診 件 数	療 養 給 付 額
2 8	39,744	669,102	11,202,248,804
2 9	37,417	637,927	10,803,218,979
3 0	35,592	609,993	10,538,148,018

注 被保険者数は、各月の平均を表示している。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	7,047,000

保険給付費（項）退職被保険者等療養給付費（目）において、療養給付費に不足を生じたため一般被保険者療養給付費（目）から4,700千円を、退職被保険者等療養費（目）において、療養費に不足を生じたため一般被保険者療養費（目）から47千円を、退職被保険者等高額療養費（目）において、高額療養費に不足を生じたため一般被保険者療養費（目）から2,300千円をそれぞれ流用している。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額456,706千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 421,556千円（予算現額に対する執行率92.3%）

歳出 421,556千円（予算現額に対する執行率92.3%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	456,706,000	0	456,706,000	421,556,215	△ 35,149,785	92.3	94.8
歳出	456,706,000	0	456,706,000	421,556,215	△ 35,149,785	92.3	94.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	173,253,000	176,045,387	176,045,387	0	0	100.0	185,371,285	△ 9,325,898
1 入院収入	74,095,000	79,065,022	79,065,022	0	0	100.0	81,524,959	△ 2,459,937
2 外来収入	87,815,000	85,501,062	85,501,062	0	0	100.0	92,389,691	△ 6,888,629
3 その他診療収入	11,343,000	11,479,303	11,479,303	0	0	100.0	11,456,635	22,668
2 使用料及び手数料	1,633,000	1,254,160	1,254,160	0	0	100.0	1,602,521	△ 348,361
1 使用料	521,000	380,112	380,112	0	0	100.0	552,969	△ 172,857
2 手数料	1,112,000	874,048	874,048	0	0	100.0	1,049,552	△ 175,504
3 道支出金	2,108,000	2,108,000	2,108,000	0	0	100.0	3,966,397	△ 1,858,397
1 道補助金	2,108,000	2,108,000	2,108,000	0	0	100.0	3,966,397	△ 1,858,397
4 繰入金	271,735,000	233,855,351	233,855,351	0	0	100.0	237,048,456	△ 3,193,105
1 一般会計繰入金	161,804,000	123,924,351	123,924,351	0	0	100.0	131,745,456	△ 7,821,105
2 事業勘定繰入金	109,931,000	109,931,000	109,931,000	0	0	100.0	105,303,000	4,628,000
5 諸収入	4,877,000	5,493,317	5,493,317	0	0	100.0	5,805,801	△ 312,484
1 雑収入	4,877,000	5,493,317	5,493,317	0	0	100.0	5,805,801	△ 312,484
6 市債	3,100,000	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0	9,000,000	△ 6,200,000
1 市債	3,100,000	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0	9,000,000	△ 6,200,000
合計	456,706,000	421,556,215	421,556,215	0	0	100.0	442,794,460	△ 21,238,245

収入済額は、予算現額に対し35,150千円7.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより37,880千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると21,238千円4.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

外来収入は、患者数の減などにより6,889千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により7,821千円の減少となっている。

c 市債

市債は、施設整備費の皆減などにより6,200千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	352,196,000	323,940,461	92.0	28,255,539	337,086,206	△ 13,145,745
1 総務管理費	351,214,000	323,639,023	92.1	27,574,977	336,613,034	△ 12,974,011
2 研究研修費	982,000	301,438	30.7	680,562	473,172	△ 171,734
2 医 業 費	72,619,000	66,317,522	91.3	6,301,478	74,211,085	△ 7,893,563
1 診療事業費	72,619,000	66,317,522	91.3	6,301,478	74,211,085	△ 7,893,563
3 公 債 費	31,391,000	31,298,232	99.7	92,768	31,497,169	△ 198,937
1 元 金	24,796,000	24,795,585	100.0	415	24,332,809	462,776
2 利 子	6,595,000	6,502,647	98.6	92,353	7,164,360	△ 661,713
4 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	456,706,000	421,556,215	92.3	35,149,785	442,794,460	△ 21,238,245

支出済額は、予算現額に対し35,150千円7.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費及び管理運営費などが予定を下回ったことにより27,575千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費などが予定を下回ったことにより6,301千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると21,238千円4.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費及び施設整備費の減などにより12,974千円の減少となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費などの減により7,894千円の減少となっている。

なお、平成30年度末市債現在高は234,926千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の状況

(単位：人)

項目	延患者数			一日平均患者数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
入院	5,189	5,621	4,550	14	15	12
外来	13,958	14,443	15,076	57	59	62

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

平成30年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和元年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
44,529,804	—	—	(2,968,350) 16,619,328	27,910,476

注()は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和元年度以降の支出予定額は27,910千円となっている。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額305,618円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 283,726千円（予算現額に対する執行率92.8%）

歳出 283,726千円（予算現額に対する執行率92.8%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計(A)				
歳 入	305,618,000	0	305,618,000	283,726,288	△ 21,891,712	92.8	95.9
歳 出	305,618,000	0	305,618,000	283,726,288	△ 21,891,712	92.8	95.9
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 診療収入	97,219,000	90,165,204	90,165,204	0	0	100.0	95,942,829	△ 5,777,625
1 入院収入	42,707,000	39,033,026	39,033,026	0	0	100.0	42,321,591	△ 3,288,565
2 外来収入	37,576,000	35,317,651	35,317,651	0	0	100.0	37,400,746	△ 2,083,095
3 その他診療収入	16,936,000	15,814,527	15,814,527	0	0	100.0	16,220,492	△ 405,965
2 使用料及び手数料	912,000	691,873	691,873	0	0	100.0	998,663	△ 306,790
1 使用料	483,000	417,985	417,985	0	0	100.0	567,311	△ 149,326
2 手数料	429,000	273,888	273,888	0	0	100.0	431,352	△ 157,464
3 道支出金	4,461,000	4,470,000	4,470,000	0	0	100.0	60,328	4,409,672
1 道補助金	4,461,000	4,470,000	4,470,000	0	0	100.0	60,328	4,409,672
4 繰入金	190,735,000	176,506,127	176,506,127	0	0	100.0	173,645,128	2,860,999
1 一般会計繰入金	119,428,000	105,199,127	105,199,127	0	0	100.0	97,879,128	7,319,999
2 事業勘定繰入金	71,307,000	71,307,000	71,307,000	0	0	100.0	75,766,000	△ 4,459,000
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
6 諸収入	2,690,000	2,493,084	2,493,084	0	0	100.0	2,741,319	△ 248,235
1 雑収入	2,690,000	2,493,084	2,493,084	0	0	100.0	2,741,319	△ 248,235
7 市債	9,600,000	9,400,000	9,400,000	0	0	100.0	20,800,000	△ 11,400,000
1 市債	9,600,000	9,400,000	9,400,000	0	0	100.0	20,800,000	△ 11,400,000
合 計	305,618,000	283,726,288	283,726,288	0	0	100.0	294,188,267	△ 10,461,979

収入済額は、予算現額に対し21,892千円7.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数が予定を下回ったことにより3,674千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより14,229千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,462千円3.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、診療単価の減により3,289千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、電源立地地域対策補助金の増により4,410千円の増加となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により7,320千円の増加となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の減により4,459千円の減少となっている。

d 市債

市債は、国民健康保険音別診療所事業債の減により11,400千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	257,060,000	244,608,921	95.2	12,451,079	234,064,511	10,544,410
1 総務管理費	256,443,000	244,447,857	95.3	11,995,143	233,770,318	10,677,539
2 研究研修費	617,000	161,064	26.1	455,936	294,193	△ 133,129
2 医 業 費	46,174,000	37,424,858	81.1	8,749,142	56,347,735	△ 18,922,877
1 診療事業費	42,046,000	34,507,003	82.1	7,538,997	53,518,547	△ 19,011,544
2 給食費	4,128,000	2,917,855	70.7	1,210,145	2,829,188	88,667
3 公 債 費	1,984,000	1,692,509	85.3	291,491	3,776,021	△ 2,083,512
1 元 金	1,621,000	1,620,132	99.9	868	3,662,921	△ 2,042,789
2 利 子	363,000	72,377	19.9	290,623	113,100	△ 40,723
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	305,618,000	283,726,288	92.8	21,891,712	294,188,267	△ 10,461,979

支出済額は、予算現額に対し21,892千円7.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費などが予定を下回ったことにより11,995千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費などが予定を下回ったことにより7,539千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,462千円3.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の増などにより10,678千円の増加となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の減などにより19,012千円の減少となっている。

なお、平成30年度末市債現在高は42,141千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
入 院	3,253	3,260	2,838	9	9	8
外 来	5,791	6,365	6,974	24	26	29

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,393,074千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,407,601千円（予算現額に対する執行率100.6%）

歳出 2,362,052千円（予算現額に対する執行率98.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額45,549千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)				
歳 入	2,393,074,000	0	2,393,074,000	2,407,601,402	14,527,402	100.6	101.0
歳 出	2,393,074,000	0	2,393,074,000	2,362,052,017	△ 31,021,983	98.7	99.3
差引残額	—	—	—	45,549,385	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額2,208,030円が含まれている。

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	1,720,544,000	1,741,305,607	1,710,445,647	10,280,628	22,787,362	98.2	1,656,303,200	54,142,447
1 後期高齢者医療保険料	1,720,544,000	1,741,305,607	1,710,445,647	10,280,628	22,787,362	98.2	1,656,303,200	54,142,447
2 国庫支出金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0	0	100.0	—	5,400,000
1 国庫補助金	5,400,000	5,400,000	5,400,000	0	0	100.0	—	5,400,000
3 繰入金	656,425,000	650,551,289	650,551,289	0	0	100.0	597,730,890	52,820,399
1 一般会計繰入金	656,425,000	650,551,289	650,551,289	0	0	100.0	597,730,890	52,820,399
4 繰越金	1,000	38,858,802	38,858,802	0	0	100.0	39,543,518	△ 684,716
1 繰越金	1,000	38,858,802	38,858,802	0	0	100.0	39,543,518	△ 684,716
5 諸収入	10,704,000	2,345,664	2,345,664	0	0	100.0	2,692,491	△ 346,827
1 延滞金及び加算金	500,000	308,700	308,700	0	0	100.0	425,500	△ 116,800
2 受託事業収入	5,102,000	781,580	781,580	0	0	100.0	—	781,580
3 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,232,900	1,232,900	0	0	100.0	2,245,600	△ 1,012,700
4 雑入	2,000	22,484	22,484	0	0	100.0	21,391	1,093
合 計	2,393,074,000	2,438,461,362	2,407,601,402	10,280,628	22,787,362	98.7	2,296,270,099	111,331,303

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で2,208,030円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し14,527千円0.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより10,098千円の減少となっている。

b 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより38,858千円の増加となっている。また、前年度決算額に比較すると111,331千円4.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより54,142千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により52,820千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	32,891,000	25,897,581	78.7	6,993,419	19,961,378	5,936,203
1 事 務 費	23,138,000	20,816,180	90.0	2,321,820	15,512,980	5,303,200
2 徴 収 費	4,651,000	4,322,482	92.9	328,518	4,448,398	△ 125,916
3 保 健 事 業 費	5,102,000	758,919	14.9	4,343,081	—	758,919
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,355,083,000	2,334,915,736	99.1	20,167,264	2,235,172,819	99,742,917
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,355,083,000	2,334,915,736	99.1	20,167,264	2,235,172,819	99,742,917
3 諸 支 出 金	5,100,000	1,238,700	24.3	3,861,300	2,277,100	△ 1,038,400
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,238,700	24.3	3,861,300	2,277,100	△ 1,038,400
合 計	2,393,074,000	2,362,052,017	98.7	31,021,983	2,257,411,297	104,640,720

支出済額は、予算現額に対し31,022千円1.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことにより20,167千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると104,641千円4.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増により99,743千円の増加となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額16,245,257千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,097,481千円（予算現額に対する執行率 99.1%）

歳出 15,613,398千円（予算現額に対する執行率 96.1%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額484,083千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,047,229,000	198,028,000	16,245,257,000	16,097,480,564	△ 147,776,436	99.1	100.3
歳出	16,047,229,000	198,028,000	16,245,257,000	15,613,398,005	△ 631,858,995	96.1	98.6
差引残額	—	—	—	484,082,559	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額3,452,910円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,336,845,000	3,576,754,278	3,493,823,307	27,503,889	58,879,992	97.7	2,953,942,925	539,880,382
1 第1号被保険者保険料	3,336,845,000	3,576,754,278	3,493,823,307	27,503,889	58,879,992	97.7	2,953,942,925	539,880,382
2 国庫支出金	3,918,156,000	3,863,404,578	3,863,404,578	0	0	100.0	3,936,797,532	△ 73,392,954
1 国庫負担金	2,715,483,000	2,817,744,123	2,817,744,123	0	0	100.0	2,769,673,951	48,070,172
2 国庫補助金	1,202,673,000	1,045,660,455	1,045,660,455	0	0	100.0	1,167,123,581	△ 121,463,126
3 支払基金交付金	4,135,675,000	4,026,327,018	4,026,327,018	0	0	100.0	4,076,735,332	△ 50,408,314
1 支払基金交付金	4,135,675,000	4,026,327,018	4,026,327,018	0	0	100.0	4,076,735,332	△ 50,408,314
4 道支出金	2,229,371,000	2,183,579,233	2,183,579,233	0	0	100.0	2,164,510,670	19,068,563
1 道負担金	2,100,288,000	2,058,276,463	2,058,276,463	0	0	100.0	2,030,599,608	27,676,855
2 道補助金	129,083,000	125,302,770	125,302,770	0	0	100.0	133,911,062	△ 8,608,292
5 財産収入	500,000	111,365	111,365	0	0	100.0	93,099	18,266
1 財産運用収入	500,000	111,365	111,365	0	0	100.0	93,099	18,266
6 繰入金	2,622,567,000	2,520,867,124	2,520,867,124	0	0	100.0	2,491,865,550	29,001,574
1 一般会計繰入金	2,431,997,000	2,335,502,426	2,335,502,426	0	0	100.0	2,320,695,313	14,807,113
2 基金繰入金	190,570,000	185,364,698	185,364,698	0	0	100.0	171,170,237	14,194,461
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	2,142,000	9,862,478	9,367,939	0	494,539	95.0	3,731,622	5,636,317
1 延滞金及び加算金	1,000	319,538	319,538	0	0	100.0	202,715	116,823
2 雑入	2,141,000	9,542,940	9,048,401	0	494,539	94.8	3,528,907	5,519,494
合計	16,245,257,000	16,180,906,074	16,097,480,564	27,503,889	59,374,531	99.5	15,627,676,730	469,803,834

注 収入済額には、介護保険料で3,452,910円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し147,776千円0.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより156,978千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金が予定を上回ったことにより102,261千円の増加となっている。国庫補助金は、調整交付金が予定を下回ったことなどにより157,013千円の減少となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付交付金が予定を下回ったことなどにより109,348千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより42,012千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより96,495千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると469,804千円3.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、介護保険料の改定及び被保険者数の増により539,880千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により48,070千円の増加となっている。

国庫補助金は、調整交付金の減などにより121,463千円の減少となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の減などにより50,408千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により27,677千円の増加となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により14,807千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により14,194千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は97.7%で1.0ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は58,880千円で、前年度に比較すると16,469千円21.9%の減少となっているが、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は27,504千円で、前年度に比較すると574千円2.1%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	441,898,000	413,577,215	93.6	28,320,785	481,999,170	△ 68,421,955
1 事 務 費	434,259,000	407,043,346	93.7	27,215,654	475,708,208	△ 68,664,862
2 賦 課 業 務 費	7,639,000	6,533,869	85.5	1,105,131	6,290,962	242,907
2 保 険 給 付 費	14,817,764,000	14,249,631,342	96.2	568,132,658	14,260,869,442	△ 11,238,100
1 介護サービス等諸費	13,742,011,000	13,256,420,536	96.5	485,590,464	13,060,915,653	195,504,883
2 介護予防サービス等諸費	268,693,000	268,692,475	100.0	525	439,588,648	△ 170,896,173
3 審査支払手数料	16,102,000	14,933,817	92.7	1,168,183	14,632,428	301,389
4 高額介護サービス等費	323,178,000	277,418,206	85.8	45,759,794	282,307,344	△ 4,889,138
5 高額医療合算介護サービス等費	46,612,000	12,087,398	25.9	34,524,602	45,904,588	△ 33,817,190
6 特定入所者介護サービス等費	421,168,000	420,078,910	99.7	1,089,090	417,520,781	2,558,129
3 地 域 支 援 事 業 費	794,452,000	764,640,554	96.2	29,811,446	544,968,101	219,672,453
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	481,145,000	459,843,341	95.6	21,301,659	257,966,227	201,877,114
2 包括的支援事業・任意事業費	313,307,000	304,797,213	97.3	8,509,787	287,001,874	17,795,339
4 基 金 積 立 金	500,000	111,365	22.3	388,635	93,099	18,266
1 介護給付費準備基金積立金	500,000	111,365	22.3	388,635	93,099	18,266
5 諸 支 出 金	190,643,000	185,437,529	97.3	5,205,471	67,408,191	118,029,338
1 諸 費	190,643,000	185,437,529	97.3	5,205,471	67,408,191	118,029,338
合 計	16,245,257,000	15,613,398,005	96.1	631,858,995	15,355,338,003	258,060,002

支出済額は、予算現額に対し631,859千円3.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、介護認定審査会費などが予定を下回ったことにより27,216千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費が予定を下回ったことにより485,590千円の不用額となっている。

高額介護サービス等費は、制度改正に伴い支給予定を下回ったことにより45,760千円の不用額となっている。

高額医療合算介護サービス等費は、制度改正による支払い時期の変更により34,525千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費などが予定を下回ったことにより21,302千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると258,060千円1.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、地域密着型サービス拠点等整備費補助金の減などにより68,665千円の減少となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費の増により195,505千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防・日常生活支援総合事業への移行による減により170,896千円の減少となっている。

高額医療合算介護サービス等費は、制度改正による支払い時期の変更により33,817千円の減少となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増などにより201,877千円の増加となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費などの増により17,795千円の増加となっている。

d 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の増などにより118,029千円の増加となっている。

第1号被保険者数、認定者数及び各サービス利用者数の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	認定者数	居宅介護及び介護予防サービス等利用者数	施設介護サービス利用者数
28	54,437	11,173	月平均 8,582	月平均 1,086
29	55,284	11,550	8,841	1,102
30	55,923	11,875	8,653	1,117

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予算流用額
2 保険給付費	17,484,000

保険給付費（項）介護予防サービス等諸費（目）において、負担金補助及び交付金に不足を生じたため介護サービス等諸費（目）から17,484千円を流用している。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額123,382千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 116,786千円（予算現額に対する執行率94.7%）

歳出 116,786千円（予算現額に対する執行率94.7%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	123,382,000	0	123,382,000	116,786,155	△ 6,595,845	94.7	96.6
歳出	123,382,000	0	123,382,000	116,786,155	△ 6,595,845	94.7	96.6
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	89,151,000	82,109,952	82,109,952	0	0	100.0	87,773,702	△ 5,663,750
1 介護給付費収入	69,705,000	64,000,704	64,000,704	0	0	100.0	68,288,535	△ 4,287,831
2 予防給付費収入	2,479,000	3,363,600	3,363,600	0	0	100.0	5,151,912	△ 1,788,312
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	5,872,000	5,304,928	5,304,928	0	0	100.0	4,258,072	1,046,856
4 自己負担金収入	11,095,000	9,440,720	9,440,720	0	0	100.0	10,075,183	△ 634,463
2 使用料及び手数料	4,788,000	4,383,003	4,383,003	0	0	100.0	4,506,435	△ 123,432
1 使用料	4,788,000	4,383,003	4,383,003	0	0	100.0	4,506,435	△ 123,432
3 繰入金	28,432,000	29,769,124	29,769,124	0	0	100.0	25,666,948	4,102,176
1 一般会計繰入金	28,432,000	29,769,124	29,769,124	0	0	100.0	25,666,948	4,102,176
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 諸収入	1,010,000	448,376	448,376	0	0	100.0	533,398	△ 85,022
1 雑収入	1,010,000	448,376	448,376	0	0	100.0	533,398	△ 85,022
6 財産収入	0	75,700	75,700	0	0	100.0	316,190	△ 240,490
1 財産売払収入	0	75,700	75,700	0	0	100.0	316,190	△ 240,490
▲ 道支出金	—	—	—	—	—	—	1,839,000	△ 1,839,000
▲ 道補助金	—	—	—	—	—	—	1,839,000	△ 1,839,000
▲ 市債	—	—	—	—	—	—	2,200,000	△ 2,200,000
▲ 市債	—	—	—	—	—	—	2,200,000	△ 2,200,000
合計	123,382,000	116,786,155	116,786,155	0	0	100.0	122,835,673	△ 6,049,518

収入済額は、予算現額に対し6,596千円5.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入などが予定を下回ったことにより5,704千円

の減少となっている。

自己負担金収入は、認知症対応型共同生活介護サービス費収入などが予定を下回ったことにより1,654千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を上回ったことにより1,337千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,050千円4.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入などの減により4,288千円の減少となっている。

予防給付費収入は、介護予防サービス費収入の皆減などにより1,788千円の減少となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、訪問型サービス費収入などの増により1,047千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により4,102千円の増加となっている。

c 道支出金

道補助金は、介護保険事業補助金の皆減により1,839千円の皆減となっている。

d 市債

市債は、介護サービス事業債の皆減により2,200千円の皆減となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	8,867,000	8,071,164	91.0	795,836	8,844,177	△ 773,013
1 総 務 管 理 費	8,867,000	8,071,164	91.0	795,836	8,844,177	△ 773,013
2 サービス事業費	112,872,000	107,102,684	94.9	5,769,316	112,948,950	△ 5,846,266
1 居宅サービス事業費	75,943,000	74,123,364	97.6	1,819,636	78,467,462	△ 4,344,098
2 地域密着型サービス事業費	36,191,000	32,531,210	89.9	3,659,790	33,903,778	△ 1,372,568
3 介護予防支援事業費	738,000	448,110	60.7	289,890	577,710	△ 129,600
3 公 債 費	1,642,000	1,612,307	98.2	29,693	1,042,546	569,761
1 元 金	1,594,000	1,593,227	100.0	773	1,024,000	569,227
2 利 子	48,000	19,080	39.8	28,920	18,546	534
4 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
1 償 還 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
合 計	123,382,000	116,786,155	94.7	6,595,845	122,835,673	△ 6,049,518

支出済額は、予算現額に対し6,596千円5.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、訪問介護事業費などが予定を下回ったことにより1,820千円の不用額となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費が予定を下回ったことにより3,660千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると6,050千円4.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護車両購入費の皆減などにより4,344千円の減少となっている。
地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費の減により1,373千円の減少となっている。

なお、平成30年度末市債現在高は8,983千円となっている。

各サービスの利用者数は、次表のとおりである。

各サービスの利用者数

(単位：人)

年度	通所介護サービス 利用者数		訪問介護サービス 利用者数		介護予防支援サービス 利用者数	
	月平均	85	月平均	26	月平均	65
28						
29		77		24		57
30		76		22		64

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

平成30年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和元年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	32,089,490	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和元年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

農業用簡易水道事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額15,580千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 11,979千円（予算現額に対する執行率76.9%）

歳出 11,979千円（予算現額に対する執行率76.9%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	15,580,000	0	15,580,000	11,979,340	△ 3,600,660	76.9	80.1
歳出	15,580,000	0	15,580,000	11,979,340	△ 3,600,660	76.9	80.1
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	7,328,000	6,872,409	6,100,576	0	771,833	88.8	6,182,750	△ 82,174
1 使用料	7,307,000	6,861,909	6,090,076	0	771,833	88.8	6,116,705	△ 26,629
2 手数料	21,000	10,500	10,500	0	0	100.0	66,045	△ 55,545
2 繰入金	8,252,000	5,878,764	5,878,764	0	0	100.0	6,201,870	△ 323,106
1 一般会計繰入金	8,252,000	5,878,764	5,878,764	0	0	100.0	6,201,870	△ 323,106
▲ 市債	—	—	—	—	—	—	3,200,000	△ 3,200,000
▲ 市債	—	—	—	—	—	—	3,200,000	△ 3,200,000
合計	15,580,000	12,751,173	11,979,340	0	771,833	93.9	15,584,620	△ 3,605,280

収入済額は、予算現額に対し3,601千円23.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより2,373千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると3,605千円23.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 市債

市債は3,200千円の皆減となっている。

当年度の水道使用料の収入率は88.8%で0.6ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は772千円で、前年度に比較すると47千円5.7%の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事 業 費	9,626,000	9,056,861	94.1	569,139	12,663,692	△ 3,606,831
1 水 道 管 理 費	8,441,000	7,895,861	93.5	545,139	11,171,132	△ 3,275,271
2 水 道 整 備 費	1,185,000	1,161,000	98.0	24,000	1,492,560	△ 331,560
2 公 債 費	2,954,000	2,922,479	98.9	31,521	2,920,928	1,551
1 元 金	2,804,000	2,803,804	100.0	196	2,789,675	14,129
2 利 子	150,000	118,675	79.1	31,325	131,253	△ 12,578
3 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	15,580,000	11,979,340	76.9	3,600,660	15,584,620	△ 3,605,280

支出済額は、予算現額に対し3,601千円23.1%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると3,605千円23.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

水道管理費は、公営企業会計移行調査費の皆減などにより3,275千円の減少となっている。

なお、平成30年度末市債現在高は26,527千円となっている。

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

項 目	30年度	29年度	28年度
給水区域内人口 A (人)	171	171	171
給水人口 B (人)	166	166	166
普及率 B/A (%)	97.1	97.1	97.1
導送配水管延長 (m)	18,102	18,102	18,102
取水量 (m ³)	86,449	93,906	104,463
配水量 (m ³)	69,063	70,897	83,550
有収水量 (m ³)	51,176	53,807	53,313
有収率 (%)	74.1	75.9	63.8
配水率 (%)	79.9	75.5	80.0
一日最大配水量 (m ³)	365	304	431
一日平均配水量 (m ³)	189	194	229

駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額117,896千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 124,071千円（予算現額に対する執行率105.2%）

歳出 111,227千円（予算現額に対する執行率94.3%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額12,843千円を駐車場整備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	117,896,000	0	117,896,000	124,070,705	6,174,705	105.2	103.5
歳出	117,896,000	0	117,896,000	111,227,449	△ 6,668,551	94.3	94.5
差引残額	—	—	—	12,843,256	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 事業収入	116,250,000	124,033,169	122,806,909	1,226,260	0	99.0	120,044,667	2,762,242
1 使用料	116,250,000	124,033,169	122,806,909	1,226,260	0	99.0	120,044,667	2,762,242
2 財産収入	415,000	41,759	41,759	0	0	100.0	41,850	△ 91
1 財産運用収入	415,000	41,759	41,759	0	0	100.0	41,850	△ 91
3 繰入金	253,000	253,000	253,000	0	0	100.0	1,221,976	△ 968,976
1 一般会計繰入金	253,000	253,000	253,000	0	0	100.0	1,221,976	△ 968,976
4 諸収入	978,000	1,219,124	969,037	250,087	0	79.5	979,830	△ 10,793
1 雑入	977,000	1,219,122	969,035	250,087	0	79.5	979,829	△ 10,794
2 預金利子	1,000	2	2	0	0	100.0	1	1
合計	117,896,000	125,547,052	124,070,705	1,476,347	0	98.8	122,288,323	1,782,382

収入済額は、予算現額に対し6,175千円5.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、駐車場利用者が予定を上回ったことなどにより6,557千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,782千円1.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、駐車場使用料が予定を上回ったことなどにより2,762千円の増加となっている。

なお、駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

区 分	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	2 8	110,073	48,907,904	1,268,534	342	2,910,870	1,103,000	52,921,774
	2 9	105,490	47,246,521	1,299,411	288	2,772,180	816,000	50,834,701
	3 0	106,553	47,583,198	1,345,978	302	2,550,240	1,176,000	51,309,438
錦 町 509台	2 8	119,673	22,360,454	6,584,004	3,858	34,628,100	1,133,000	58,121,554
	2 9	122,602	22,963,488	6,776,438	4,008	36,032,170	1,024,000	60,019,658
	3 0	125,439	22,231,222	6,819,132	4,108	37,261,660	1,198,000	60,690,882
合 計 711台	2 8	229,746	71,268,358	7,852,538	4,200	37,538,970	2,236,000	111,043,328
	2 9	228,092	70,210,009	8,075,849	4,296	38,804,350	1,840,000	110,854,359
	3 0	231,992	69,814,420	8,165,110	4,410	39,811,900	2,374,000	112,000,320

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

区 分	3 0年度		2 9年度		2 8年度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	362	(12か月) 9,082,080	362	(12か月) 9,082,080	362	(12か月) 9,082,080
店舗	105	(6か月) 1,593,900	—	—	21	(10か月) 453,600

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	106,826,000	101,520,019	95.0	5,305,981	70,772,896	30,747,123
1 管理費	106,826,000	101,520,019	95.0	5,305,981	70,772,896	30,747,123
2 公債費	9,709,000	9,707,430	100.0	1,570	40,892,296	△ 31,184,866
1 元 金	9,391,000	9,390,221	100.0	779	39,900,045	△ 30,509,824
2 利 子	318,000	317,209	99.8	791	992,251	△ 675,042
3 予備費	1,361,000	0	0.0	1,361,000	0	0
1 予備費	1,361,000	0	0.0	1,361,000	0	0
合 計	117,896,000	111,227,449	94.3	6,668,551	111,665,192	△ 437,743

支出済額は、予算現額に対し6,669千円5.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場業務費などが予定を下回ったことにより5,306千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると438千円0.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場整備基金積立金の増などにより30,747千円の増加となっている。

b 公債費

元金は、地方債償還元金の減により30,510千円の減少となっている。

なお、平成30年度末市債現在高は8,586千円となっている。

当年度の予備費充用は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

項	予 備 費 用 額
1 事業費	1,639,000

事業費（項）において、管理費に不足を生じたため1,639千円を充用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成30年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和元年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	—	53,170,000	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和元年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額372,676千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 354,368千円（予算現額に対する執行率95.1%）

歳出 350,428千円（予算現額に対する執行率94.0%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,940千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	369,652,000	3,024,000	372,676,000	354,367,879	△ 18,308,121	95.1	93.5
歳出	369,652,000	3,024,000	372,676,000	350,428,219	△ 22,247,781	94.0	92.4
差引残額	—	—	—	3,939,660	—	—	—

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	63,879,000	55,199,804	55,199,804	0	0	100.0	57,340,754	△ 2,140,950
1 使用料	63,879,000	55,199,804	55,199,804	0	0	100.0	57,340,754	△ 2,140,950
2 道支出金	830,000	820,000	820,000	0	0	100.0	830,000	△ 10,000
1 道委託金	830,000	820,000	820,000	0	0	100.0	830,000	△ 10,000
3 財産収入	79,000	353,558	353,558	0	0	100.0	460,901	△ 107,343
1 財産運用収入	79,000	7,870	7,870	0	0	100.0	8,790	△ 920
2 財産売払収入	0	345,688	345,688	0	0	100.0	452,111	△ 106,423
4 寄附金	1,178,000	2,075,878	2,075,878	0	0	100.0	2,459,289	△ 383,411
1 寄附金	1,178,000	2,075,878	2,075,878	0	0	100.0	2,459,289	△ 383,411
5 繰入金	305,791,000	291,998,712	291,998,712	0	0	100.0	275,917,440	16,081,272
1 一般会計繰入金	299,516,000	285,874,000	285,874,000	0	0	100.0	268,218,000	17,656,000
2 基金繰入金	6,275,000	6,124,712	6,124,712	0	0	100.0	7,699,440	△ 1,574,728
6 繰越金	865,000	3,864,371	3,864,371	0	0	100.0	4,080,346	△ 215,975
1 繰越金	865,000	3,864,371	3,864,371	0	0	100.0	4,080,346	△ 215,975
7 諸収入	54,000	55,556	55,556	0	0	100.0	54,910	646
1 雑入	54,000	55,556	55,556	0	0	100.0	54,910	646
合 計	372,676,000	354,367,879	354,367,879	0	0	100.0	341,143,640	13,224,239

収入済額は、予算現額に対し18,308千円4.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより13,642千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると13,224千円3.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により17,656千円の増加となっている。

なお、入園状況の推移は、次表のとおりである。

入 園 状 況 の 推 移

(単位：人)

年 度	区 分	入 園 者		
		有 料	無 料	合 計
2 8		67,746	51,296	119,042
2 9		70,039	54,109	124,148
3 0		70,011	50,073	120,084

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事業費	348,058,000	328,811,572	94.5	19,246,428	318,083,238	10,728,334
1 管理費	348,058,000	328,811,572	94.5	19,246,428	318,083,238	10,728,334
2 公債費	21,618,000	21,616,647	100.0	1,353	19,196,031	2,420,616
1 元 金	20,916,000	20,915,523	100.0	477	18,371,178	2,544,345
2 利 子	702,000	701,124	99.9	876	824,853	△ 123,729
3 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	372,676,000	350,428,219	94.0	22,247,781	337,279,269	13,148,950

支出済額は、予算現額に対し22,248千円6.0%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費などが予定を下回ったことにより19,246千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると13,149千円3.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費及び動物飼育費の増などにより10,728千円の増加となっている。

なお、平成30年度末市債現在高は130,263千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成30年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和元年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
327,418,200	—	—	65,483,640	261,934,560

本表に示すとおり、令和元年度以降の支出予定額は261,935千円となっている。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成30年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (平成31年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土 地	面 積(㎡)	798,709.70	0	301.84	△ 301.84	798,407.86
	価 格	295,431,017	0	10,504,032	△ 10,504,032	284,926,985
現 金	積 立 金	4,928,167	0	4,928,167	△ 4,928,167	0
債 権	貸 付 金	492,129,000	0	0	0	492,129,000
	繰 替 運 用	250,185,097	801,780,055	786,347,856	15,432,199	265,617,296
	小 計	742,314,097	801,780,055	786,347,856	15,432,199	757,746,296
合 計		1,042,673,281	801,780,055	801,780,055	0	1,042,673,281

当年度の運用は、土地の売却で10,504千円、積立金の満期で4,928千円、繰替運用の償還で786,348千円、新規の繰替運用で801,780千円となっている。

この結果、当基金の当年度末現在高は、土地面積798,407.86㎡で284,927千円、貸付金で492,129千円、繰替運用で265,617千円、合計で1,042,673千円となっている。

付 表

平成30年度

釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、平成30年度釧路市一般会計及び特別会計の計数を分析検討し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去3か年間の決算について、それぞれ科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成27年度を基準としたすう勢比率などを算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における科目の名称については、平成30年度を基準にしてこれを表示した。

一般会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 款	27年度				28年度				29年度				30年度				すう勢比率		
	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	収入 済額	構 成 比 率	執行 率	収入 率	28年度	29年度	30年度
市 税	20,717,115,212	21.1	100.9	90.6	20,696,724,516	21.6	98.4	90.9	20,939,951,735	22.0	100.1	92.0	20,692,423,779	22.2	101.0	92.6	99.9	101.1	99.9
地方譲与税	664,194,732	0.7	101.1	100.0	658,788,446	0.7	106.6	100.0	659,733,889	0.7	109.0	100.0	663,026,278	0.7	97.1	100.0	99.2	99.3	99.8
利子割交付金	30,494,000	0.0	74.4	100.0	19,409,000	0.0	66.9	100.0	34,241,000	0.0	214.0	100.0	27,901,000	0.0	103.3	100.0	63.6	112.3	91.5
配当割交付金	60,885,000	0.1	100.0	100.0	36,012,000	0.0	41.4	100.0	48,603,000	0.0	75.9	100.0	37,555,000	0.0	121.1	100.0	59.1	79.8	61.7
株式等譲渡所得割交付金	50,656,000	0.0	100.0	100.0	21,675,000	0.0	54.2	100.0	49,112,000	0.1	223.2	100.0	32,393,000	0.0	95.3	100.0	42.8	97.0	63.9
地方消費税交付金	3,676,857,000	3.7	100.0	100.0	3,265,335,000	3.4	83.3	100.0	3,477,443,000	3.7	101.4	100.0	3,534,042,000	3.8	101.8	100.0	88.8	94.6	96.1
ゴルフ場利用税交付金	8,827,000	0.0	110.3	100.0	7,932,708	0.0	113.3	100.0	7,437,836	0.0	106.3	100.0	7,251,216	0.0	103.6	100.0	89.9	84.3	82.1
自動車取得税交付金	91,055,000	0.1	100.0	100.0	101,076,000	0.1	165.7	100.0	147,728,000	0.2	187.0	100.0	132,999,000	0.2	79.6	100.0	111.0	162.2	146.1
地方特例交付金	66,169,000	0.1	99.1	100.0	71,032,000	0.1	103.5	100.0	76,265,000	0.1	99.7	100.0	87,188,000	0.1	98.3	100.0	107.3	115.3	131.8
地方交付税	25,231,467,000	25.7	100.0	100.0	24,277,938,000	25.3	100.4	100.0	24,373,282,000	25.7	101.1	100.0	24,103,020,000	25.9	100.4	100.0	96.2	96.6	95.5
交通安全対策特別交付金	23,923,000	0.0	99.7	100.0	21,844,000	0.0	99.3	100.0	21,812,000	0.0	103.9	100.0	20,577,000	0.0	98.0	100.0	91.3	91.2	86.0
分担金及び負担金	946,381,080	1.0	94.0	93.7	978,174,386	1.0	98.0	94.2	842,255,322	0.9	96.6	94.6	799,816,742	0.9	104.8	95.4	103.4	89.0	84.5
使用料及び手数料	3,003,569,227	3.0	95.8	96.2	3,030,160,221	3.2	99.7	96.6	3,031,986,515	3.2	100.7	96.8	2,982,639,276	3.2	100.4	96.7	100.9	100.9	99.3
国庫支出金	21,071,576,762	21.4	94.6	100.0	20,320,321,620	21.2	95.1	100.0	19,919,347,714	21.0	96.3	100.0	18,674,041,036	20.0	95.9	100.0	96.4	94.5	88.6
道支出金	4,420,988,287	4.5	91.7	100.0	5,370,644,790	5.6	83.3	100.0	5,672,863,052	6.0	98.2	100.0	5,159,958,923	5.5	88.9	100.0	121.5	128.3	116.7
財産収入	217,932,887	0.2	94.1	78.1	218,089,193	0.2	86.7	79.2	230,309,240	0.2	110.8	83.9	257,653,891	0.3	95.4	85.7	100.1	105.7	118.2
寄附金	68,386,576	0.1	117.2	100.0	337,122,168	0.4	105.0	100.0	472,207,794	0.5	72.2	100.0	872,188,525	0.9	98.4	100.0	493.0	690.5	1,275.4
繰入金	195,099,154	0.2	19.6	100.0	417,687,037	0.4	26.8	100.0	652,950,450	0.7	20.5	100.0	574,176,263	0.6	24.8	100.0	214.1	334.7	294.3
繰越金	350,387,449	0.4	100.0	100.0	927,306,576	1.0	100.0	100.0	297,015,908	0.3	100.0	100.0	158,767,150	0.2	100.0	100.0	264.7	84.8	45.3
諸収入	5,889,992,887	6.0	89.5	90.1	5,923,944,826	6.2	86.4	90.2	5,163,004,117	5.4	77.0	89.1	5,262,472,419	5.7	89.0	90.6	100.6	87.7	89.3
市債	11,556,338,000	11.7	91.9	100.0	9,192,400,000	9.6	90.2	100.0	8,859,973,000	9.3	89.4	100.0	9,160,507,000	9.8	90.9	100.0	79.5	76.7	79.3
合 計	98,342,295,253	100.0	96.0	97.0	95,893,617,487	100.0	94.0	97.0	94,977,522,572	100.0	94.3	97.3	93,240,597,498	100.0	95.5	97.5	97.5	96.6	94.8

市税科目別収入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 科 目		27 年 度				28 年 度				29 年 度				30 年 度				すう勢比率		
		収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	28年度	29年度	30年度
市	民 税	9,303,007,320	44.9	100.3	92.4	9,027,709,800	43.6	96.4	92.3	9,267,108,581	44.3	101.0	93.4	9,163,475,553	44.3	100.9	93.9	97.0	99.6	98.5
個	人	7,231,661,304	34.9	101.6	91.0	7,302,817,361	35.3	100.3	91.3	7,425,898,001	35.5	100.6	92.3	7,479,638,543	36.2	102.2	93.2	101.0	102.7	103.4
法	人	2,071,346,016	10.0	96.1	97.6	1,724,892,439	8.3	82.9	97.2	1,841,210,580	8.8	102.7	98.0	1,683,837,010	8.1	95.4	97.5	83.3	88.9	81.3
固 定 資 産 税		7,845,323,031	37.9	101.9	87.2	8,081,906,707	39.0	101.0	88.0	8,128,540,384	38.8	100.0	89.3	8,062,855,788	39.0	101.8	90.1	103.0	103.6	102.8
固 定 資 産 税		7,728,922,431	37.3	101.9	87.1	7,959,825,307	38.4	101.0	87.8	8,010,228,384	38.2	100.0	89.2	7,944,069,588	38.4	101.8	90.0	103.0	103.6	102.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		116,400,600	0.6	101.9	100.0	122,081,400	0.6	100.0	100.0	118,312,000	0.6	100.0	100.0	118,786,200	0.6	100.0	100.0	104.9	101.6	102.0
軽 自 動 車 税		293,139,976	1.4	101.1	93.9	348,854,635	1.7	96.1	94.3	366,199,767	1.7	102.4	94.7	375,725,316	1.8	101.1	94.9	119.0	124.9	128.2
市 た ば こ 税		1,769,318,590	8.5	100.1	100.0	1,709,416,481	8.3	96.1	100.0	1,622,066,807	7.7	95.3	100.0	1,582,789,308	7.6	98.8	100.0	96.6	91.7	89.5
鉦 産 税		20,093,400	0.1	71.7	100.0	27,510,900	0.1	116.9	100.0	36,160,400	0.2	150.3	100.0	17,089,100	0.1	94.4	100.0	136.9	180.0	85.0
入 湯 税		156,033,530	0.8	103.4	100.0	156,715,460	0.8	98.4	100.0	162,730,970	0.8	99.5	100.0	157,966,600	0.8	95.3	100.0	100.4	104.3	101.2
都 市 計 画 税		1,330,199,365	6.4	100.1	86.0	1,344,610,533	6.5	99.7	86.9	1,357,144,826	6.5	99.6	88.6	1,332,522,114	6.4	100.4	89.4	101.1	102.0	100.2
合 計		20,717,115,212	100.0	100.9	90.6	20,696,724,516	100.0	98.4	90.9	20,939,951,735	100.0	100.1	92.0	20,692,423,779	100.0	101.0	92.6	99.9	101.1	99.9
内 訳	現年課税分	20,322,184,432	98.1	100.7	97.5	20,366,830,077	98.4	98.5	97.7	20,658,192,703	98.7	100.3	98.4	20,431,857,432	98.7	101.0	98.7	100.2	101.7	100.5
	滞納繰越分	394,930,780	1.9	110.7	19.5	329,894,439	1.6	88.7	17.1	281,759,032	1.3	90.1	16.0	260,566,347	1.3	101.1	15.9	83.5	71.3	66.0

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款	27年度				28年度				29年度				30年度				すう勢比率		
	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	28年度	29年度	30年度
議会費	367,883,599	0.4	97.1	11,019,401	337,444,425	0.4	99.7	1,161,575	343,638,387	0.4	99.3	2,298,613	335,554,137	0.4	98.8	4,225,863	91.7	93.4	91.2
総務費	6,101,819,975	6.3	92.1	(117,691,000) 402,266,025	4,086,160,173	4.3	91.0	(13,634,000) 389,561,827	3,828,709,915	4.0	91.2	368,330,085	4,148,592,152	4.5	93.0	313,500,848	67.0	62.7	68.0
民生費	29,607,207,191	30.7	95.1	(4,832,000) 1,516,015,809	30,795,715,562	32.3	94.1	1,933,295,438	30,863,204,115	32.6	96.0	1,300,373,885	30,173,983,108	32.6	95.1	(16,732,000) 1,534,983,892	104.0	104.2	101.9
衛生費	3,133,254,172	3.2	95.6	143,571,828	3,124,365,896	3.3	94.3	188,726,104	3,153,909,784	3.3	95.4	150,680,216	3,577,021,596	3.9	96.0	148,237,404	99.7	100.7	114.2
労働費	95,524,612	0.1	98.8	1,146,388	110,996,572	0.1	96.4	4,141,428	106,078,358	0.1	97.4	2,833,642	120,521,948	0.1	97.4	3,209,052	116.2	111.0	126.2
農林水産業費	695,377,974	0.7	55.9	(463,700,000) 85,090,026	1,477,507,939	1.5	56.8	(817,274,000) 305,877,061	1,559,921,720	1.6	89.1	190,788,280	960,669,394	1.0	63.6	(379,195,000) 169,947,606	212.5	224.3	138.2
商工費	6,053,042,253	6.3	87.7	(170,587,000) 680,417,747	6,249,870,559	6.6	85.8	1,032,191,441	5,288,040,982	5.6	77.8	1,509,913,018	5,095,076,515	5.5	85.9	833,876,485	103.3	87.4	84.2
土木費	5,740,642,389	5.9	81.1	(583,276,000) 757,542,611	6,590,724,597	6.9	86.5	(517,211,000) 513,166,403	6,360,462,696	6.7	88.2	(255,416,000) 597,629,304	6,228,712,422	6.7	96.3	240,358,578	114.8	110.8	108.5
港湾費	1,337,731,483	1.4	94.1	83,888,517	2,208,909,320	2.3	93.0	(78,000,000) 87,950,680	2,319,872,619	2.4	75.9	(54,773,360) 682,543,021	2,802,178,837	3.0	88.1	(83,700,000) 294,352,523	165.1	173.4	209.5
消防費	710,849,877	0.7	94.2	43,473,123	1,014,815,020	1.1	97.0	30,964,980	526,693,551	0.6	95.5	24,716,449	551,857,267	0.6	95.7	(2,107,000) 22,609,733	142.8	74.1	77.6
教育費	9,626,913,086	10.0	97.1	289,136,914	5,273,830,576	5.5	96.1	214,039,424	6,332,249,643	6.7	96.8	212,414,357	5,273,123,057	5.7	93.6	(16,151,184) 344,443,759	54.8	65.8	54.8
災害復旧費	62,836,529	0.1	68.7	28,575,471	248,756,666	0.3	80.0	62,197,334	41,294,894	0.0	78.1	(2,852,000) 8,725,106	14,131,568	0.0	54.7	11,720,432	395.9	65.7	22.5
公債費	12,600,920,492	13.1	100.0	4,242,508	12,692,878,287	13.3	98.8	152,681,713	12,475,764,377	13.2	98.6	183,343,623	12,633,070,833	13.7	98.9	134,737,167	100.7	99.0	100.3
諸支出金	8,939,770,640	9.3	97.3	(4,100,000) 245,004,360	9,463,276,472	9.9	97.8	217,658,528	9,930,586,722	10.5	97.8	227,806,278	9,238,288,913	10.0	97.9	201,726,087	105.9	111.1	103.3
職員費	11,441,214,405	11.8	97.2	325,215,595	11,621,349,515	12.2	98.8	136,541,485	11,658,327,659	12.3	99.6	50,762,341	11,426,291,243	12.3	97.8	262,142,757	101.6	101.9	99.9
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	55,418,000	0	0.0	0.0	53,926,000	0	0.0	0.0	57,174,000	-	-	-
合計	96,514,988,677	100.0	94.2	(1,344,186,000) 4,616,606,323	95,296,601,579	100.0	93.4	(1,426,119,000) 5,325,573,421	94,788,755,422	100.0	94.2	(313,041,360) 5,567,084,218	92,579,072,990	100.0	94.8	(497,885,184) 4,577,246,186	98.7	98.2	95.9

注 () は翌年度繰越額を外数で表示している。

平成30年度一般会計歳出款別節別表

(単位：円)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	港湾費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	職員費	合計
1 報酬	164,357,666	781,346,592	5,858,050	4,987,500	57,500	11,931,500	32,500	258,200		58,772,559	121,058,923					1,148,660,990
2 給料															5,387,147,674	5,387,147,674
3 職員手当等	68,359,637	92,665,619	7,654,043	4,674,174		479,725	1,604,518	11,509,765	760,689	51,865,151	29,868,711				4,227,854,503	4,497,296,535
4 共済費	63,256,480	132,560,856	9,527,123							15,212,100	61,816,413				1,803,384,275	2,085,757,247
5 災害補償費		9,233,917								52,420						9,286,337
6 恩給及退職年金															4,191,600	4,191,600
7 賃金	1,564,824	130,670,159	86,644,050	259,306		134,716					315,314,870					534,587,925
8 報償費	6,032	279,831,928	6,960,085	6,762,968	59,450	7,681,700	953,868	4,033,280	933,809	22,776,978	15,467,931					345,468,029
9 旅費	6,070,079	16,493,648	3,533,894	778,300	24,060	2,082,660	5,711,785	4,195,961	4,124,176	6,167,516	9,891,274					59,073,353
10 交際費	544,935	2,046,071								46,000	42,860					2,679,866
11 需用費	1,448,728	171,671,705	143,483,778	114,707,554	512,272	63,119,887	16,066,277	445,700,086	29,319,388	113,563,389	801,816,409					1,901,409,473
12 役務費	245,717	174,672,583	82,178,597	10,925,207	61,575	5,272,324	2,919,126	23,624,946	2,306,759	20,138,661	56,694,686		11,262			379,051,443
13 委託料	12,152,923	690,930,969	1,630,562,079	2,021,361,542	55,280,647	438,776,982	552,370,016	2,040,127,650	173,263,858	122,152,318	1,877,615,283	1,069,200				9,615,663,467
14 使用料及び借料	2,596,616	189,802,362	14,632,852	10,143,112	1,085,975	4,121,303	8,719,976	104,023,251	22,036,080	3,272,383	401,716,135					762,150,045
15 工事請負費		283,603,637	351,000	428,824,800		73,281,699	572,076	3,065,139,554	211,699,602	529,200	582,135,884	10,210,968				4,656,348,420
16 原材料費		410,048	27,378	989,247		2,078,309	210,600	23,078,902	12,959,892		219,072					39,973,448
17 公有財産購入費		26,070,480						35,482,460								61,552,940
18 備品購入費		6,206,544	1,192,855	3,740,904		8,348,940		33,650,751	1,638,360	120,339,000	39,951,652					215,069,006
19 負担金補助及び交付金	14,950,500	568,397,709	3,990,233,486	968,694,698	39,085,469	338,871,173	638,776,355	428,414,051	831,927,424	13,044,678	626,872,065	2,851,400			3,713,191	8,465,832,199
20 扶助費			24,186,254,718								246,424,515					24,432,679,233
21 貸付金			3,098,005		24,355,000		3,800,160,000	287,000	1,511,200,000		39,654,000					5,378,754,005
22 補償補填及び賠償		207,716	69,271	117,952		435,130		6,007,276		1,964,614	471,344					9,273,303
23 償還金利子及び割引料		546,681,755				2,792,552					8,635,078		12,633,059,571	408,361		13,191,577,317
24 投資及びひ出資金																0
25 積立金		39,858,774	1,721,714	2,592		1,241,894	66,979,418	2,446,639			37,276,075					149,527,106
26 寄附金		1,000,000														1,000,000
27 公課費		4,229,080	130	51,740		18,900		732,650	8,800	1,960,300	179,877					7,181,477
28 繰出金														9,237,880,552		9,237,880,552
合計	335,554,137	4,148,592,152	30,173,983,108	3,577,021,596	120,521,948	960,669,394	5,095,076,515	6,228,712,422	2,802,178,837	551,857,267	5,273,123,057	14,131,568	12,633,070,833	9,238,288,913	11,426,291,243	92,579,072,990

平成30年度各会計歳出節別表

(単位：円、%)

会 計 節	一 般 会 計	特 別 会 計										合 計	構 成 比 率
		国民健康保険	国民健康保険 阿寒診療所事業	国民健康保険 音別診療所事業	後期高齢者医療	介 護 保 険		農 業 用 簡易水道事業	駐 車 場 事 業	動 物 園 事 業	小 計		
						保 險 事 業	介 護 サ ー ビ ス 事 業						
1 報 酬	1,148,660,990	33,015,337	41,132,564	3,331,980		49,318,149				2,281,683	129,079,713	1,277,740,703	1.0
2 給 料	5,387,147,674	67,720,592	103,860,300	61,628,200		124,196,700			2,233,500	68,321,100	427,960,392	5,815,108,066	4.5
3 職 員 手 当 等	4,497,296,535	37,094,804	74,792,254	43,338,538	694,040	70,524,168			1,011,432	38,380,640	265,835,876	4,763,132,411	3.7
4 共 済 費	2,085,757,247	28,318,318	37,327,292	24,492,218	132,925	46,951,622	735,786		687,067	24,069,126	162,714,354	2,248,471,601	1.7
5 災 害 補 償 費	9,286,337											9,286,337	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,191,600											4,191,600	0.0
7 賃 金	534,587,925	6,456,404	9,967,810	12,268,036	828,235	4,426,177	5,203,957			6,154,876	45,305,495	579,893,420	0.5
8 報 償 費	345,468,029	765,560				613,980				217,750	1,597,290	347,065,319	0.3
9 旅 費	59,073,353	749,352	1,924,370	113,180	79,380	1,435,784				527,076	4,829,142	63,902,495	0.1
10 交 際 費	2,679,866											2,679,866	0.0
11 需 用 費	1,901,409,473	9,323,523	61,083,236	33,974,796	2,424,035	10,203,789	8,877,180	2,925,856	3,063,439	68,821,782	200,697,636	2,102,107,109	1.6
12 役 務 費	379,051,443	69,113,226	2,669,299	1,486,657	5,000,000	71,709,451	891,321	812,657	102,901	5,166,493	156,952,005	536,003,448	0.4
13 委 託 料	9,615,663,467	88,353,515	43,432,516	19,421,806	10,275,966	356,477,757	98,611,012	2,038,248	53,170,000	101,586,050	773,366,870	10,389,030,337	8.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	762,150,045	385,560	7,487,377	3,103,288		6,611,098	184,008	5,000	173,664	1,933,861	19,883,856	782,033,901	0.6
15 工 事 請 負 費	4,656,348,420		2,214,000	3,542,400				752,760		2,149,200	8,658,360	4,665,006,780	3.6
16 原 材 料 費	39,973,448							159,840		182,169	342,009	40,315,457	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	61,552,940											61,552,940	0.1
18 備 品 購 入 費	215,069,006		3,105,216	11,229,840		103,896	577,584		2,376,000	2,350,080	19,742,616	234,811,622	0.2
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,465,832,199	16,527,100,256	1,228,749	64,019,440	2,341,378,736	14,671,280,992		2,362,500	1,516	2,823,638	33,610,195,827	42,076,028,026	32.6
20 扶 助 費	24,432,679,233					13,982,348					13,982,348	24,446,661,581	18.9
21 貸 付 金	5,378,754,005											5,378,754,005	4.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 利 子 及 び 償 還 金 利 子 引 割	9,273,303											9,273,303	0.0
23 償 還 金 利 子 引 割	13,191,577,317	230,495,291	31,331,232	1,692,509	1,238,700	185,437,529	1,612,307	2,922,479	9,707,430	21,616,647	486,054,124	13,677,631,441	10.6
24 投 資 及 び 出 資 金	0											0	0.0
25 積 立 金	149,527,106					111,365			34,244,000	2,047,748	36,403,113	185,930,219	0.1
26 寄 附 金	1,000,000											1,000,000	0.0
27 公 課 費	7,181,477			83,400		13,200	93,000		4,456,500	1,798,300	6,444,400	13,625,877	0.0
28 繰 出 金	9,237,880,552	181,238,000									181,238,000	9,419,118,552	7.3
合 計	92,579,072,990	17,280,129,738	421,556,215	283,726,288	2,362,052,017	15,613,398,005	116,786,155	11,979,340	111,227,449	350,428,219	36,551,283,426	129,130,356,416	100.0